

特集：少子化社会の成人期移行(その1)

未婚化を推し進めてきた2つの力 —経済成長の低下と個人主義のイデオロギー—

加藤 彰彦*

未婚化をめぐる、これまで数多くの要因が指摘されてきた。過去の議論をひとことで要約するならば「この現象にはさまざまな要因が絡み合っており複雑である」ということになるのか。しかし、社会全体の未婚率を継続的に上昇させるためには、巨大な社会的力が働く必要がある。いかにすれば、未婚化の要因には主要なものと、そうでないもののが存在する。

実際、全国家族調査(NFRJ)データを用いてイベント・ヒストリー分析を行うと、未婚化をもたらす2つの主要な要因が浮かび上がる。1つはマクロ経済成長の低下にともなう階層格差の拡大である。経済成長には、結婚のチャンスに格差を生じさせる社会階層の力を緩和する効果がある。1970年代半ば以降、経済成長の低下にともない、この緩和効果が衰えたことが、潜在化していた階層本来の力を呼び覚まして、男性の未婚化を進展させた。相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、経済的に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。それとともに女性の側でも結婚相手の供給不足が生じて未婚化が進むことになった。

未婚化のもう1つの主因は、個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化である。親族・地域社会・会社などの身近な共同体による配偶者選択の支援には、結婚確率を高める強力な効果がある。しかし、高度経済成長期に広まった近代核家族(恋愛結婚と夫婦家族)のイデオロギーは、バブル経済崩壊後の1990年代に、よりラディカルな自己選択・自己決定・自己責任のイデオロギーとして喧伝され、共同体的結婚システムを否定した。とくに、経済力のある男性の供給不足に直面した女性にとって、共同体的結婚システムの衰退は相手探しのコストと困難がさらに増加することを意味する。女性の未婚化が1990年代に一気に進んだのはそのためである。

I はじめに

20世紀の日本が晩婚化を2回経験したことは、一般にはあまり知られていない。1回目は、1930年代から40年代前半にかけての時期であり、2回目は1970年代半ば以降の晩婚化である(図1)。平均初婚年齢は、20世紀初頭の大正期には男性27歳、女性23歳の水準にあったが、1932~33年から上昇を始めて、10年後の1942年に男性29.8歳、女性25.3歳に達した¹⁾。敗戦後は、いったん男性26.1歳、女性22.9歳(1947年)まで急落してから大正期

* 明治大学政治経済学部准教授、マックスプランク人口研究所客員研究員

1) 戦前の平均初婚年齢は婚姻届が提出されたときの年齢をもとに算出されているので、実際に同居を始めた年齢や挙式年齢はこれよりもやや低いと考えられている(伊藤 1994)。「国勢調査」の年齢別未婚率から算出された初婚年齢(SMAM)では、1920年の男性25.0歳、女性21.2歳から1940年の男性27.2歳、女性23.3歳への上昇である。

の水準に戻り、高度成長期には男性27歳、女性24歳の水準で推移した。初婚年齢が再び上昇に転じるのは、第1次石油危機（1973年）直後のことである。

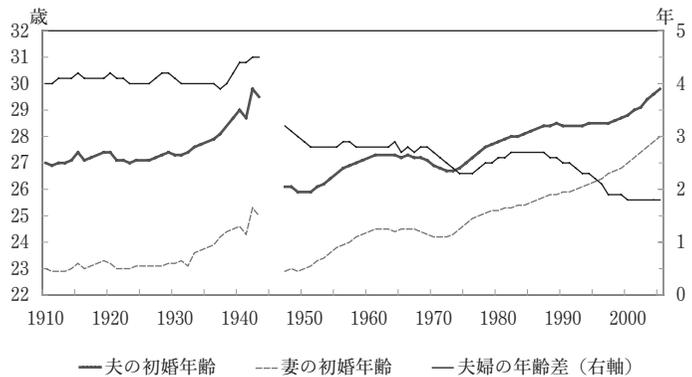
第1の晩婚化の原因は、その期間がちょうど満州事変（1931年）から太平洋戦争敗戦（1945年）に至る「十五年戦争」に対応していることから推測されるように、若い男性たちの出征によって結婚が遅らせられたことにある。その結果、20歳代の未婚率は上昇したが、無事に復員した者のほとんどが結婚したため、図2に示したように、30歳以上の未婚率は低い水準にとどまり、皆婚のパターンはほぼ維持された。唯一1960年から80年にかけて、女性の生涯未婚率が男性よりも高くなっていく点に、戦争の爪痕を見いだすことができる。大正生まれの男性たちが多数戦死したために、同世代の結婚相手の

人口が縮小して、女性たちの間に「結婚難 marriage squeeze」が生じたのである。

これに対して、第2の晩婚化は、20歳代だけでなく、30歳以上の年齢層の未婚率の急激な上昇をともなって進行した（図2）。生涯未婚率も、2005年（1955年生まれに相当）に男性16.0%、女性7.3%に達しており、皆婚パターンは崩れたとってよい。このことから、1970年代半ば以降の晩婚化は、一般に「未婚化」とよばれる。

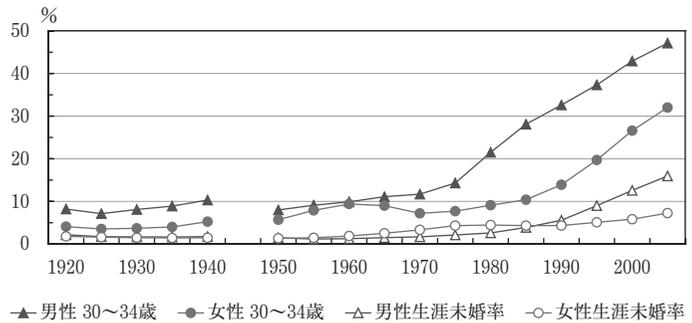
第2の晩婚化＝未婚化は、少子化を進展させてきた最大の要因でもある。要因分解法により、1970年代半ば以降の合計特殊出生率低下の総量を、初婚行動の変化（未婚化）による部分と初婚以外の行動変化（夫婦の出生力低下や離死別再婚の変化）による部分に分解すると、おおむねその70～80%が前者によることがわかっている（廣嶋 2000, 岩澤 2002, 2008）。たとえば、岩澤美帆（2008）は、1975年から2005年の合計特殊出生率の低下分の

図1 平均初婚年齢と夫婦の年齢差：1910～2005年



注) 1943年までは届出時の年齢，1947～67年までは結婚式をあげた時の年齢，1968年以降は結婚式を挙げた時または同居をはじめた時の年齢。1947年以降は各年に同居し届け出たものについての集計である。
資料)「人口動態統計」

図2 未婚率：1920～2005年



注) 未婚率は性・年齢階級別人口に占める未婚者の割合。
生涯未婚率は45～49歳と50～54歳未婚率の平均値（50歳時の未婚率）である。
資料)「国勢調査」「人口動態統計」

78%が未婚化によることを明らかにした。期間を区分して未婚化の寄与度をみると、1975～80年が79%、1980～90年が93%、1990～2000年が60%、2000～2005年が82%である。一方、出生率低下に対する離死別再婚の寄与度は1～2%程度にとどまるので、夫婦出生力低下の寄与度はほぼ20%ということになる。

ライフコースの観点からみると、結婚は就職（＝経済的自立）・出産（＝親なり）とともに成人期への移行を印す中心的なライフイベントである。就職の遅れが結婚を遅らせ、結婚の遅れが出産を遅らせることがあるように、3つのイベントは相互に関連している。もっとも、その関連の仕方についてはよくわかっていない点も多い。たとえば、リーマンショック後の若者の就職難を目の当たりにしている今日では、若者の経済的地位の低下が未婚化をもたらしたという議論は当然にみえるだろう。しかし少し前までは、女性の経済的地位の上昇が未婚化の主因であると考えた議論が主流であり、現在でも繰り返し主張されている。あるいは、太平洋戦争前後の経済的に困難な時代であっても、若者たちのほとんどは最終的には結婚して皆婚のパターンは維持された。未婚化には、社会経済的要因のほかにも決定的な要因が働いているのかもしれない。

こうした問題意識のもとで、筆者は過去十数年未婚化の分析を行ってきた。初期の研究（加藤2001a, 2001b, 2004）では、主に未婚化の社会経済的要因に関するイベント・ヒストリー分析を行い、経済成長率の低下にともなう若い男性の間で階層格差が拡大したことが、未婚化の主要な原因であることを見いだした。その後、国立社会保障・人口問題研究所の研究プロジェクト「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」(2008～2010年度)にて文化的な要因を検討する機会を得て、個人主義イデオロギーの普及が未婚化のもう一つの主因となっていることを示し、その結果を作業論文にまとめた（加藤2009, Kato 2010）。本稿では、この研究プロジェクトでの議論を踏まえて、未婚化に関するこれまでの研究成果を再構成し、未婚化のメカニズムの全体像を描き出したい。

II 女性の経済的自立か、それとも男性の経済力低下か

未婚化の原因について、これまで実にさまざまなことがいわれてきた。学問的な装いをまとった評論本も数多い。各種メディアでは、この問題は「パラサイト・シングル」「勝ち犬（勝ち組）」「負け犬（負け組）」「二極化」「下流社会」といったセンセーショナルな言葉とともに語られてきた。結婚に関わる問題はとても身近な現象であり、人びとの関心も高いことから、商業ベースに乗りやすいからだろう。

未婚化に関する言説の過剰さとは対照的に、確かな方法論に則った実証的な議論はさほど多くはない。1970年代半ばに始まったこの現象の原因を特定するためには、幅広い世代の結婚歴や職歴など、個人の履歴情報を全国規模で調査したライフコース・データの多変量解析（とくにイベント・ヒストリー分析）²⁾が必要であるが、こうしたデータは限られ

2) イベント・ヒストリー分析の詳細については、Allison (1984), Blossfeld and G. Rohwer (2002), Cox and Oakes (1984), Yamaguchi (1991) を参照。

ているからである³⁾。

これまでの未婚化研究を俯瞰すると、明示的あるいは潜在的におおきく2種類の仮説に依拠していることに気づく。1つは、若い世代は結婚を選択しなくなったとする議論であり、もう1つは、結婚できなくなったとみる議論である。前者の「非婚化」理論の代表は、女性の全般的な地位上昇を重視する「女性の自立仮説」である⁴⁾。

この仮説は、女性の高学歴化とそれともなう就業意欲の増大、雇用機会の拡大、男女の賃金格差の縮小とそれらが可能にする経済的自立は、女性にとっての結婚の利益と魅力を低下させるために、女性は結婚を選択しなくなった、と主張する(八代 1993, 大橋 1993, 2000)。現代日本のように性別役割分業の強固な社会では、多くの女性が結婚や出産とともに仕事を辞めるため、結婚は、独身のまま働き続けることで得られる所得の大きな喪失(機会費用の増大)となる。さらに一度退職すると、子育て後の再就職は多くの場合パートやアルバイトとして労働市場に再参入することになるので、働く女性たちが「結婚・出産・育児で失う『機会費用』はきわめて大きい」(大橋 2000)。それゆえ、自立志向の強い最近の女性たちにとって、無償の家事、育児、介護をとまなう結婚生活に入るよりも独身生活を続ける方が、経済的メリットが高い、と主張される。

「女性の自立仮説」は、1990年代には、未婚化の説明仮説として圧倒的な支持を集めていた。若年の失業と非正規雇用が社会問題化した2000年代には、やや勢いを失ったものの、いわゆる「ワーク・ライフ・バランス」に代表される少子化対策のねらいが、結婚・出産ともなう女性の機会費用の削減にあることからわかるように、経済学者を中心に、多くの研究者がこの仮説に依拠している(山口・樋口編 2008, 樋口・府川編 2011)。

また「女性の自立仮説」はノーベル経済学賞を受賞したゲリー・ベッカーの「家政経済

3) 結婚歴のイベント・ヒストリー分析を行った未婚化の研究には以下のものがある。まず初期のものとしては、国立社会保障・人口問題研究所「第10回出生動向基本調査(JNFS)」(1992年)を用いた小島(1995)と日本大学総合科学研究所と毎日新聞社による「〈家族〉に関する全国世論調査」(1988年)を用いた Tsuya and Mason (1995) があげられる。津谷はその後も、日本大学総合科学研究所の「現代家族に関する全国調査」(1994年)や「世代とジェンダーに関する国際比較プロジェクト」による「結婚と家族に関する国際比較調査(JGGS)」(2004年・2007年)を用いて、初婚行動の分析を続けている(Tsuya 2000, 津谷 2000, 2006, 2009a, 2009b, 2011)。JGGSを使った分析としてはほかに菅(2011)が、JNFSを使った分析としてはほかに、第10回調査を用いた Raymo (2003)、第11回調査を用いた永瀬(2002)、和田(2004)、第8～11回調査を用いた Raymo and Iwasawa (2005) などがあげられる。日本家族社会学会「全国家族調査」を使った分析としては、予備調査(1997年)を用いた加藤(1998)と第1回調査を用いた加藤(2001, 2004)がある。また、家計経済研究所が1993年以来継続調査している「消費生活に関するパネル調査」(調査対象は女性のみ)を使った分析としては、樋口(1999)、樋口・阿部(1999)、福田(2007b, forthcoming)、北村・坂本(2007)、Raymo and Ono(2007)、Sakai(2009)がある。さらに、厚生労働省が2002年より実施している「21世紀成年者縦断調査」のパネルデータを用いた分析として Fukuda(2009)をあげておく。以上の研究では、いずれも結婚タイミングと社会経済的要因との関連が主眼とされており、文化的要因を明示的に組み込んだ分析はほとんど行われていない。

4) 人口学では、「非婚化(non-marriage)」を、生涯未婚率の上昇によって操作的に定義することが多い。しかし、生涯未婚率の上昇は「結婚しない人生を主体的に選択する女性の増加」を意味するとはかぎらず、現実の生涯未婚には「結婚願望は強いが、主体的な配偶者選択ができずに、未婚の状態を続けた結果として生涯独身になった場合」も多いと考えられる。「非婚化」という表現には、意図的で主体的な非婚の選択というニュアンスが含まれるので、本稿では「非婚化」は「主体的な選択の結果としての非婚」という意味に限定して用いることにしたい。

学」(Becker 1973, 1981)にもとづくため、欧米でも結婚行動の説明の主流をなしてきた。しかしながら、意外なことに欧米社会でもその実証的な証拠は乏しい。ヴァレリー・オープンハイマーによれば、マクロ統計の横断的なデータを用いた分析では、この仮説と整合的な結果が得られるが、個人レベルの縦断的なライフコース・データを用いたイベント・ヒストリー分析ではこの仮説を実証することに失敗している(Oppenheimer 1997b)。つまり、マクロ・レベルでの相関関係が観察されたとしても、それは必ずしも個人レベルでの相関関係(ましては因果関係)を担保するものではない。「女性の自立仮説」に関する実証研究は、社会学でいう「生態学的誤謬(ecological fallacy)」をおかしている、というのである⁵⁾。

これに対してオープンハイマーは、欧米先進国で1970年代以降に生じた、若い男性の経済力の低下に着目した。彼女は、労働経済学の職探し理論(job search theory)のロジックを結婚相手の探索活動に応用して「アソータティブ・メイティング仮説(assortative mating hypothesis)」(同類婚仮説・つり合い婚仮説)を提案し、これを、米国の「全国青年縦断調査(National Longitudinal Survey of Youth)」データのイベント・ヒストリー分析により検証して、若い男性の社会経済的地位の悪化と経済的不平等の拡大が、結婚の遅れをもたらしていることを確認した(Oppenheimer 1988, 1994, 1997a, 2001)。

アソータティブ・メイティング仮説は、結婚活動(mate search)を就職活動(job search)に見立てる。容姿、性格、性的魅力、価値観、家族構成、学歴、職業など、若者が結婚相手に求める条件は、就職したい会社の条件と同じようにさまざまであり、それらの分布にはばらつきや偏りがある。また、結婚相手の候補についての情報も不十分なので、自分の条件とつり合う相手を見つけ出すにはさまざまなコストがかかる。就職活動の場合と同じように、若者は探索コスト、希望する条件、受諾する条件を考慮しつつ結婚相手を探すが、不十分な情報の下で相手を見つけ出すことは本質的に不確実なものである。

そうした条件のなかでも、社会経済的地位(職業や経済力)は結婚後のライフスタイルを規定するという意味で最も重要である。地位の高い者ほど、不確実性が低くなるので結婚が促進される(それゆえ、オープンハイマーは経済的に自立した女性ほどむしろ結婚しやすくなることを示唆する)。同様に、好景気がつづくときにも、社会経済的地位についての不確実性が低下するので、相手探しの期間や結婚に踏み切るまでの期間が短縮されて結婚が早まる。

逆に、景気が悪化するときには、社会経済的地位に関する不確実性が高まるので、探索期間が延びて結婚が遅れることになる。ひとくちに言えば、この仮説は、若者が自分の条件に見合う結婚相手を探し出す期間が、マクロ経済や労働市場などの環境変化によって長期化することが、結婚の遅れの原因であると考えている。オープンハイマーの議論は、未婚化

5) たとえば、赤川(2004)が指摘しているように、先進諸国の女子労働力率と出生率の相関関係——女性の労働力率の高い国ほど出生率も高い——から、個人レベルの因果関係——女性の就業は出生を促進する——を結論して、政策提言することなど広く行われてきたが、生態学的誤謬を避けるためにはマイクロ・データの分析が不可欠である。

を結婚難とみる立場を代表するものである⁶⁾。

リチャード・イースターリンの「相対所得仮説(relative income hypothesis)」(Easterlin, 1980)もまた、若者自身の経済力の見通し(潜在的稼得能力)を重視する議論である。イースターリンによれば、結婚に影響を与える最大の要因は、将来にわたって一定の物質的な生活水準を保てるかどうかの見通しである。もし若い男女の経済力が、彼らが望む生活水準——生まれ育った家庭で身につけた生活水準——に比べて十分高いなら、生活への見通しは明るくなり、結婚に踏み切るだろう。逆に、彼らの経済力が、親元での生活水準に比べて低いならば、結婚をためらうだろう。イースターリンは、こうした「相対所得」——若者の現在の所得と、親の過去の所得の比として定式化される——の改善は結婚を早め、逆に相対所得の悪化は結婚を遅らせると考える。それゆえ、若者の雇用がそれほど悪化していない状況でも、所得の伸びが鈍化すれば、親元的生活水準が高い階層で、結婚が遅れることになる。

日本では、山田(1996, 2000)が、未婚化の要因を、高度成長から低成長への経済環境の変化に求める議論を展開した。すなわち、未婚化が生じたのは、「経済環境が変化(低成長化)した」にもかかわらず、若者たちの「結婚前の生活水準が高くなっている」ので、「結婚によって生活水準が低下するような状況」が生まれたからである。つまり、1970年代半ば以降、若者の平均的な給与では、結婚後に、親元での豊かな生活と同水準の生活を維持することが難しくなったために、なかなか結婚できなくなったというわけである。こうした山田の議論は、オープンハイマーとイースターリンの理論を日本に適用したものともみることができ——山田自身はそれを明示していないが——相応の説得力をもつ。また、未婚化が高度成長期の終焉と時を同じくして始まったことや(図2)、初婚率と経済成長率とが連動しているようにみえることなど(後述)、マクロ・レベルの証拠を挙げることができる。

しかし、この仮説を個人レベルで実証するためには、少なくとも初婚年齢と学歴・職歴情報(さらには親の階層情報)が必要であり、こうしたデータを有する全国調査は、1990年代半ばまでの日本には存在しなかった。結婚と出産に関する代表的全国調査である「出生動向基本調査」(国立社会保障・人口問題研究所)でさえ、有配偶男性の結婚前の職業を捉えるようになったのは2002年の第12回調査から、再婚経験者の初婚年齢を調べるようになったのは2005年の第13回調査からである。

こうした状況のもとで、日本家族社会学会が組織した「全国家族調査」(National Family Research of Japan, 略称NFRJ)プロジェクトでは、家族形成に関わる履歴情報の収集が検討された。筆者はこのプロジェクトに企画段階から参加して、予備調査の機会に、結婚年、学歴、現職の情報とともに、初職(学卒後)の詳細——従業上の地位・職

6) 安蔵(1989)が指摘しているように、オープンハイマー(1988)の研究は、人口学的な marriage squeeze という意味での——結婚適齢人口の性比によって測定されるような——狭義の結婚難の概念が、両性の結婚タイミングの変動を十分に説明できない、という認識から出発している。しかし、結婚相手の選択可能性を、年齢構造にもとづく性比だけでなく、教育水準や職業的地位を含めて定義すれば、彼女の「アソーティブ・メイトリング仮説」を「広義の結婚難」の理論として理解することもできよう。

種・従業先規模——を捉えることを提案した。理想的には職歴全体の情報が欲しいところであったが、家族調査でこれを実現するのは難しい。そこで、学卒後最初の就職先はその後の職業キャリアを強く規定するという階層研究の成果に学んで、成人前期の社会階層の指標として初職を用いることを考えたのである。

予備調査の回答者は、東京23区内居住の40～59歳の男女に限定され、標本規模も450（回収304）と小さい。しかし、このデータを用いて結婚のイベント・ヒストリー分析を行ったところ、社会経済的要因と結婚タイミングが関連することを見だし、未婚化を説明する要因として、とくに男性の初職の従業先規模が有効であることを確認した（加藤 1998）。

予備調査の検討結果を踏まえ、1999年1月に実施された本調査「第1回家族についての全国調査」（略称NFRJ98）では、初職の情報に加えて、出身階層も測定されることになった（加藤 2000）。こうして未婚化の要因を個人レベルで検証することのできるデータ・セットが整えられたのである。

なお、NFRJ98は、1921～1970年生まれ（1998年12月末で28～77歳）の日本人男女を調査対象にしている。調査は、全国の住民基本台帳または選挙人名簿から無作為に選ばれた10,500人に対して行われ（層化2段無作為抽出法）、うち6,985人から回答を得た（回収率66.5%）。本稿の分析対象は、1931～70年生まれの5,884人（男性2,811人、女性3,073人）である⁷⁾。調査の詳細は、全国家族調査ウェブサイト⁸⁾を参照してほしい。

III 社会階層と経済成長

図3は、NFRJ98の結婚歴のデータを用いて、年齢別の結婚経験（累積結婚確率）の軌跡を出生コーホートごとに描いたものである。このグラフは、横軸に示された年齢までに何割の者が結婚を経験するかを示している。なお、以下では「結婚」という言葉を、とくに断らないかぎり初婚を指す言葉として用いる。

この図からは、年長コーホートほど、若い年齢で結婚した様子を容易にみてとることができる。1930年代生まれの男性は、約90%が30歳までに結婚しており、1930年代から1940年代生まれの女性は、30歳に達する前にほぼ皆婚の状態になっている。

結婚がはっきりと遅れはじめるのは、男女とも1950年代前半生まれからである。この世代が25歳に達するのは1976年から1980年だから、未婚化が始まったのは、1970年代半ばであることを確認できる。1940年代生まれの男性でも30歳ぐらいから結婚の遅れが認められ、これもまた1970年代半ばに当たる。

このデータで一番若い1960年代後半生まれでは、30歳時点で男性のおよそ40%、女性の30%が結婚を経験していない。この世代が30歳代前半に達するのは2000年前後の時期に当

7) 1920年代生まれは適齢期が第1の晩婚化の時期と重なるため除外した。また、分析サンプルは、結婚の生存分析（図3）では、初婚年齢不詳の者を除く5,817人（男性2,784人、女性3,033人）、多変量解析では、初婚年齢、学歴、初職、生育地、きょうだい数のいずれかに欠損値のあるケースを除く5,622人（男性2,714人、女性2,908人）である。

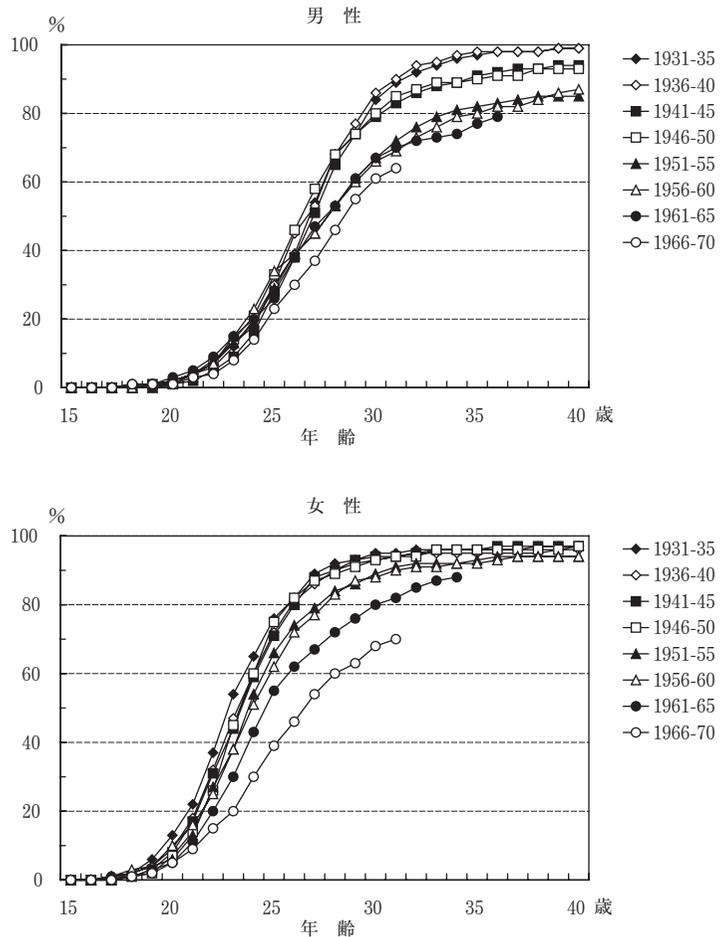
8) <http://www.wdc-jp.com/jsfs/committee/contents/index.htm>

たる。そこで、2000年国勢調査の「30～34歳」未婚率（図2）と比べると、ほぼ同じ水準である。NFRJ98データは国勢調査とよく対応している。国勢調査でも男性の未婚率上昇のペースの方が女性のそれよりも速いが、図3のグラフからも男性の未婚化が女性に（夫婦年齢差を考慮しても）先行している様子がうかがえる⁹⁾。未婚化は、女性主導というよりも、男性主導で進んできたという印象である。

前述したように、オープンハイマーとイースターリンは、若者の経済力低下の影響を重視した。日本でも、バブル経済崩壊後の「失われた10年」の間に、新卒正規採用の抑制と非正規雇用化が同時進行して、若者の経済的地位が悪化した（玄田 2001）。しかし若者の相対的な経済力の低下は、1970年代の終わりから始まっていたとみることもできる。

表1は、20世紀後半に成人した世代が、20～34歳の間に経験した年平均の実質経済成長率と賃金増加率を示したものである。この表から、成人前期におけるマクロ経済の状況が、何年に生まれたかによってどのくらい異なるかがわかる。1940年代生まれまでは、毎年給与が10%程度増加するなかで結婚していった。これに対して、1950年代後半生まれは5%成長の時代、1960年代生まれは3%成長の時代、そして、1970年代生まれは、ゼロ成長の

図3 結婚の累積確率：出生コーホート別



注) カプラン・マイヤー法により推定。
資料) 「第1回家族についての全国調査」(1999年)

9) 男性では1940年代生まれから、最終的な未婚率の上昇をとまなう形で晩婚化が進んできたが、女性の1950年代生まれでは、結婚の遅れは始まったものの、最終的な未婚率は1930年代・40年代生まれとあまり変わらない。図2（国勢調査）でも、このコーホートの女性の生涯未婚率は6～7%である。金子（2004）が人口動態統計と出生動向基本調査を使った精密な分析によって明らかにしたように、1950年代生まれの女性たちはもっぱら晩婚化のみを進めた。女性において、本格的な未婚化が始まったのは1960年代生まれからである。

表1 成人前期のマクロ経済状況 (%)

出生年	20～34歳の 時の暦年	年平均 経済成長率	年平均 賃金増加率
1930	1950～64	9.6	8.5
1935	1955～69	9.8	9.1
1940	1960～74	9.2	13.7
1945	1965～79	6.8	13.7
1950	1970～84	4.5	11.1
1955	1975～89	4.1	5.7
1960	1980～94	3.3	3.3
1965	1985～99	2.6	2.0
1970	1990～04	1.5	0.7
1975	1995～09	0.7	-0.4

注) 経済成長率は前年比実質 GDP による。ただし
暦年1950～55年の期間は実質 GNE。

賃金増加率は名目賃金(現金給与総額・事業所
規模30人以上)をもとに算出した。

資料)「日本長期統計総覧」「国民経済計算」「毎月
勤労統計調査」

したように、本稿の目的は、この分析モデルに文化的ないしイデオロギー的な要因を組み込んで、未婚化現象の総合的な説明を試みることにあるが、そのためには、前回の分析結果を把握しておくことが前提になるので、まずは社会経済的要因について再論・再分析を行いたい。

さて、表3と表4は、NFRJ98データを用いて、結婚に対する社会経済的要因の効果を、イベント・ヒストリー分析により推定した結果である。分析モデルには、社会経済的地位の指標として「学歴」「職業(初職)」「出身階層」の3つの変数を、マクロ経済状況の指標として「経済成長率」を投入した。再分析にあたり、新たに「きょうだい数」「きょうだい構成(続柄)」「生育地(都市規模)」をコントロール変数として加えている(分析結果の全体は付表1と付表2参照)。

学歴は、回答者の最終学歴を「高校以下」「短大・専門学校」「大学以上」の3カテゴリーにまとめた。「短大・専門学校」には、短大、高専、各種専門学校(高卒後)が含まれる。

職業カテゴリーは、回答者が学校卒業後はじめて(かつ結婚前に)就いた職業の職種、従業上の地位、企業規模を組み合わせ構成した。「専門・技術職」「大企業・団体」「中小企業・団体・自営」「臨時雇い・無職」の4つのカテゴリーからなる。「専門・技術職」は専門・技術系の職業、「大企業・団体」は官公庁を含む従業員500人以上の企業・団体の正社員・正職員(専門・技術系を除く)、「中小企業・団体・自営」は従業員500人未満の企業の正社員・正職員および農林漁業を含む自営業者(専門・技術系を除く)、「臨時雇い・無職」はパート・アルバイト・派遣・内職(専門・技術系を除く)および無職の者である。

出身階層は、回答者が15歳の時の父親(または主な養育者)の職業を用いて「管理職以上」「一般従業者」「非農自営」「農林自営」「臨時雇い・不明」の5カテゴリーを設定した。

時代に卒業・就職して結婚期をむかえたのである。

もちろん記述的な統計だけでは、擬似的な相関の可能性を排除できない。マクロ経済状況と未婚化の間に実質的な関連があるかどうかを知るためには、多変量解析的手法により、経済成長が若者自身の社会的・経済的地位にどのような影響を与えて結婚に影響するのか、因果経路を特定する必要がある。

筆者はこうした観点からイベント・ヒストリー分析を行って、1970年代半ば以降の経済成長の減速にともなう階層格差の拡大が、未婚化の主要な原因であることを見いだした(加藤 2001a, 2001b, 2004)。

前述したように、本稿の目的は、この分析モデルに文化的ないしイデオロギー的な要因を組み込んで、未婚化現象の総合的な説明を試みることにあるが、そのためには、前回の分析結果を把握しておくことが前提になるので、まずは社会経済的要因について再論・再分析を行いたい。

表2 社会階層変数の分布：出生コーホート別（％）

		男 性		女 性	
		1931-50年	1951-70年	1931-50年	1951-70年
学 歴	高校以下	988 (71.6)	645 (48.3)	1,181 (80.3)	739 (51.4)
	短大・専門学校	91 (6.6)	202 (15.1)	228 (15.5)	552 (38.4)
	大学以上	300 (21.8)	488 (36.6)	61 (4.1)	147 (10.2)
職業（初職）	専門・技術職	181 (13.1)	247 (18.5)	134 (9.1)	287 (20.0)
	大企業・団体	284 (20.6)	311 (23.3)	198 (13.5)	328 (22.8)
	中小企業・団体・自営	835 (60.6)	689 (51.6)	769 (52.3)	653 (45.4)
	臨時雇い・無職	79 (5.7)	88 (6.6)	369 (25.1)	170 (11.8)
出身階層	管理職以上	230 (16.7)	317 (23.7)	275 (18.7)	325 (22.6)
	一般従業者	362 (26.3)	618 (46.3)	368 (25.0)	645 (44.9)
	非農自営	215 (15.6)	137 (10.3)	215 (14.6)	179 (12.4)
	農林自営	458 (33.2)	195 (14.6)	507 (34.5)	217 (15.1)
	臨時雇い・不明	114 (8.3)	68 (5.1)	105 (7.1)	72 (5.0)

注) 職業は結婚前の分布。初職が結婚後のケースはこの表では「臨時雇い・無職」に分類されている。カテゴリーの詳細は本文を参照。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

企業・団体に勤めていた者については、課長相当職以上の管理職と経営者を「管理職以上」とし、それ以外の正社員・正職員を「一般従業者」とした。どちらも公務員を含む。自営業については、農林漁業か否かで「非農自営」と「農林自営」に分けた。そして、臨時雇い、無職（少数）、不明を「臨時雇い・不明」にまとめた。なお、以上3つの社会階層変数の出生コーホート別分布を表2に示した。

ところで、職業（初職）は、年齢が進むにつれて値が「無職」から他のカテゴリーへと変化する時間可変変数（time-varying variable）である。たとえば、23歳で大企業に初就職した人は、22歳までは「無職」、23歳以降「大企業・団体」となる。同様に、学歴も時間とともに変化するが、職業と異なり、結婚が始まる時点（19～20歳）でほぼ決まっているとみなせるので、これは時間不変変数（time-constant variable）として扱うことができる。

経済成長率は、年齢各歳に対応する西暦年を中心とした前年比実質国内総生産の7年移動平均を用いている¹⁰⁾。もちろんこれも時間可変変数である。

なお、図3の累積結婚確率のグラフでは、15歳から40歳の観察期間を設けて未婚化の趨勢を確認したが、多変量モデルでは、結婚がほとんど起きていない初期と末期の期間を除外して、観察期間を19歳から35歳とした。

前述したように、本節では経済成長の低下にともなう階層格差拡大と未婚化との関連に

10) 7年移動平均を用いるのは、短期の変動を除去した経済成長の中長期の趨勢を指標化するためである。7年移動平均は日本の経済成長の歴史的な時期区分とよく対応するといわれ（中村 1993）、マクロ経済の成長力の指標としてより適切である。これのかわりに、実質 GDP の自然対数や1人当たり GDP 成長率を指標に用いる方法もありうるが、これらの変数と7年移動平均の間には0.9前後の高い相関があり、どれを投入しても同様な結果が得られる。本研究では直観的なわかりやすさを考慮して、7年移動平均を用いている。

関心がある。これは、分析技術的には、経済成長率と社会階層の交互作用効果を検討することで確認できる。そこで、主効果のみのモデル1とともに交互作用項を投入したモデル2を推定した。また、要因の効果の強さが時間経過とともに変化する可能性が考えられるので、モデル2については、観察期間を5年間隔の3つの局面に分けて推定して、結婚していくプロセスをモデル化した。

表3 結婚の要因：社会階層と経済成長【男性】

	モデル1 全期間	モデル2			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴 〔大学以上〕 短大・専門学校 高校以下	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1.02	0.75 †	1.43	0.73	0.49 †
	1.27****	1.07	3.40***	0.91	0.55*
職業 (t年) 〔大企業・団体〕 専門・技術職 中小企業・団体・自営 臨時雇い・無職	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1.02	0.73*	0.64	0.68 †	0.73
	0.90 †	0.56****	0.53*	0.54****	0.61 †
	0.55****	0.37****	0.41*	0.43*	0.26*
出身階層 〔一般従業者〕 管理職以上 非農自営 農林自営 臨時雇い・不明	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	1.13 †	0.99	0.75	0.97	1.39
	1.01	1.17	1.81	0.84	2.14*
	1.14*	1.28 †	1.02	1.35	1.39
	1.01	0.76	0.94	0.71	0.87
生育地 〔農山漁村〕 地方小都市 大都市・中心的都市	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	0.93	0.93	0.96	0.93	0.72*
	0.81***	0.82**	0.84	0.78**	0.70*
経済成長率(t年)	1.06****	0.98	0.87*	0.98	1.15*
経済成長率(t年) × 学歴 〔大学以上〕 短大・専門学校 高校以下	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	-	1.07*	1.08	1.04	1.10
	-	1.03 †	0.98	1.03	1.07
経済成長率(t年) × 職業 (t年) 〔大企業・団体〕 専門・技術職 中小企業・団体・自営 臨時雇い・無職	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	-	1.06*	1.07	1.07*	1.11
	-	1.08****	1.13**	1.09***	1.05
	-	1.07*	1.10	1.07	1.11
経済成長率(t年) × 出身階層 〔一般従業者〕 管理職以上 非農自営 農林自営 臨時雇い・不明	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	-	1.03	1.09 †	1.02	0.98
	-	0.98	0.90 †	1.03	0.92
	-	0.98	1.02	0.99	0.94
	-	1.04	1.05	1.03	0.99

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー。数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(統柄)」の影響をコントロール。

推定結果の全体は付表2を参照。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

表中の数値は、カテゴリー変数では基準カテゴリーに対するオッズ比（相対的な結婚確率 relative likelihood¹¹⁾）であり、連続変数では1単位（経済成長率ならば1%）の増加に対するオッズの変化量である。この値が1より大きいほど結婚する可能性が高いこと、

表4 結婚の要因：社会階層と経済成長【女性】

	モデル1 全期間	モデル2			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴					
〔高校以下〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	0.66****	0.62****	0.47****	0.81	0.88
大学以上	0.56****	0.80	0.24****	1.57 †	1.58
職業(t年)					
〔中小企業・団体・自営〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
大企業・団体	0.98	0.92	1.05	0.77	0.57
専門・技術職	1.05	1.01	0.86	1.21	0.54
臨時雇い・無職	0.89*	0.60**	0.66 †	0.73	0.51
出身階層					
〔一般従業者〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	1.19**	1.18	1.40 †	0.87	1.84
非農自営	1.04	0.87	1.24	0.47**	1.12
農林自営	1.30****	1.30 †	1.56*	1.17	0.89
臨時雇い・不明	0.97	1.48 †	1.81 †	1.13	2.18
生育地					
〔農山漁村〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
地方小都市	0.91	0.91+	0.89+	0.95	0.92
大都市・中心的都市	0.76****	0.76****	0.71****	0.83	0.74
経済成長率(t年)	1.06****	1.05**	1.04*	1.06 †	0.95
経済成長率(t年) × 学歴					
〔高校以下〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	-	1.01	1.04	1.03	1.04
大学以上	-	0.93*	1.05	0.92 †	0.88
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
〔中小企業・団体・自営〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
大企業・団体	-	1.01	0.99	1.05	1.19 †
専門・技術職	-	1.00	1.01	0.98	1.25 †
臨時雇い・無職	-	1.06**	1.05	1.03	1.13
経済成長率(t年) × 出身階層					
〔一般従業者〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	-	1.00	0.97	1.06	0.93
非農自営	-	1.03	0.98	1.13**	1.02
農林自営	-	1.00	0.98	1.03	0.93
臨時雇い・不明	-	0.94 †	0.90*	1.00	0.77

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー。数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(統柄)」の影響をコントロール。

推定結果の全体は付表2を参照。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

11) 厳密に言えば、オッズは probability とは異なる概念である。オッズを「見込み」や「効き目」などと訳したり、「オッズ」のまま使うこともできるが、いずれも結婚の文脈においては日本語表現としてこなれないので、以下では「確率」の語を likelihood の意味で用いることにしたい。

1より小さいほど結婚する可能性が低いことを意味する。事前の分析の結果から、男性では相対的に低階層の者の結婚が遅れ、逆に女性では相対的に高階層の者の結婚が遅れることが予想されたので、学歴と職業については、階層効果の違いをみるために男女で基準カテゴリーを替えている。

まず、表3の男性の結果をみると、モデル2で経済成長率と職業（とくに中小企業）との交互作用が、危険率1%水準で有意になっていることが注目される。交互作用モデルでは、3つの社会階層変数の主効果の値は、経済成長率が0%のときに、実質的にどのような事態になるかを表していると解釈できる¹²⁾。それゆえ、モデル2（全期間）の推定結果から、中小企業雇用者（および自営業者）の結婚確率が、ゼロ成長下では、大企業雇用者の2分の1程度（56%）の水準にとどまることがわかる。その人口規模から考えて、彼らが男性の未婚化の主役であるといつてよい。

中小企業雇用者にも増して厳しいのは、臨時雇いの階層である。ゼロ成長下では、彼らの結婚確率は大企業雇用者の40%程度、中小企業雇用者と比べても70%にすぎない。「フリーター」とよばれる非正規雇用の若者たちの多くがこの階層に属している。

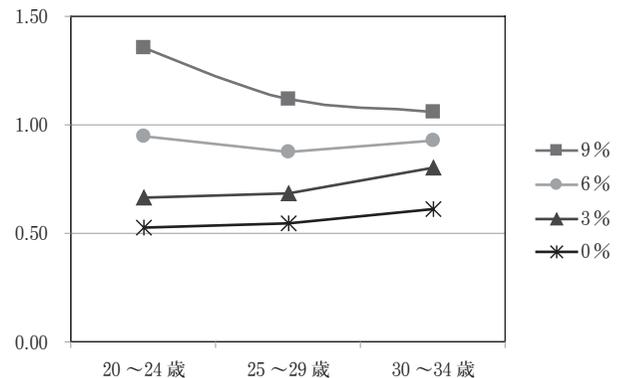
ゼロ成長下では、このような状況であるが、高度成長期にはかなり事情が違っていた。経済成長率と職業の交互作用項をみると、有意なプラスの効果を示している。経済成長率が1%上昇すると、中小企業雇用者の結婚確率が8%程度増加して、結婚の階層格差が縮小するという結果である。

では、経済成長率が0%、3%、あるいは9%になった場合、結婚確率はどう変化するだろうか。表3のモデル2の推定値を使って、経済成長率の水準ごとに「大企業・団体」に対する「中小企業・団体、自営」のオッズ比を算出したところ、図4のようになった。

この図からは、経済成長率が上昇するほど、両者の結婚確率の格差が縮小する様子がよくわかる。9%程度の成長が続けば、中小企業の男性でも、大企業の男性と同等以上の結婚のチャンスを楽しむことができる。このように経済成長には、結婚に対する社会階層の効果を緩和する効果がある。1970年代半ば以降、マクロ経済の成長力低下にともなって、この緩和効果がじょじょに衰えていったことが男性の未婚化の主因である。

一方、表4の女性の推定結果をみると、職業の効果が「臨時雇い・無

図4 経済成長率の水準別にみた結婚の階層格差【男性】



注) 数値は「大企業・団体」に対する「中小企業・団体・自営」のオッズ比。
表3の推定結果より算出。

12) この分析モデルでは、複数の要因の効果はオッズ比のかけ算によって算出する。ゼロ成長のときには、経済成長率および経済成長率と社会階層の交互作用項のオッズ比はすべて1.00になるので、これらの変数を無視できる。

職」を除きほとんど有意になっていない。経済成長率の主効果は、20歳代においてプラスの効果を示しているが、職業との交互作用項が有意になっていないことから、経済成長は本人の職業とは別の経路を通して女性の結婚に影響していると考えられる。30歳代前半では、危険率5%水準で有意になっている要因がまったくなく、経済成長率と職業の交互作用項がプラスの有意傾向を示しているのみである。全体として、職業やマクロ経済は女性の結婚に対して直接的な影響を与えておらず、男性の分析結果と好対照をなしている。

学歴の効果は、男女ともに、時間経過とともに大きく変動する。男性の結婚確率は、20歳代前半では、高卒者の方が大卒者よりも圧倒的に(3.4倍)高いが、20歳代後半になると両者の差は消失し、30歳代前半では、今度は逆に大卒者の結婚確率が高卒者の2倍近くまで増加する。このように大卒者が高卒者にキャッチアップするため、全期間(モデル2)でみると、男性の結婚確率の学歴差は小さい。

女性でも、20歳代前半においては、大卒や短大卒の結婚確率は高卒者に比べてかなり低く、2分の1から4分の1程度にとどまる。しかしこの効果は長くは続かず、20歳代後半になると、短大卒の女性と高卒女性の結婚確率の差は縮まって有意でなくなり、大卒女性の結婚確率は、20歳代前半とは逆に、高卒女性の1.5倍程度にまで上昇する(10%水準で有意傾向)。ここから、大卒女性が男性ほどではないものの、30歳を前にキャッチアップを試みている様子がかがえる。そのため全期間(モデル2)でみると、高卒女性と大卒女性の結婚確率の差は有意にならない。

周知のように、女性の高学歴化は未婚化の要因の定番とされてきた。たとえば、この立場を代表する津谷(2006, 2009a, 2009b, 2011)は、全国調査データのイベント・ヒストリー分析を行って、「高学歴化による結婚・出産をめぐる女性の機会コストの増大」が未婚化の主因であると繰り返し主張してきた。しかし津谷の分析では、もっぱら主効果のみのモデルが使われており、結婚過程も考慮されていない。いいかえれば、彼女の分析は、本稿のモデル1(全期間)の段階にとどまっている。表4をみれば、主効果のみの分析だけでは不十分なことがわかるだろう。一方、結婚過程を考慮したモデル2は、高学歴化の効果が主として在学期間の延長による効果であることを示唆している。この効果が20歳代後半以降に減衰さらには逆転するのはそのためである。いいかえれば、もし自立仮説のいうとおり、高学歴化の効果の実質が女性の経済的自立(機会コストの増大)にあるならば、20歳代後半以降においても結婚を強く抑制しつづけるはずである——男性の結婚に対する職業(低階層)の効果がそうであるように。

確かに、2000年「国勢調査」によれば、25~29歳女性の学歴別未婚率は、高校卒45%、短大・高専卒57%、大学・大学院卒69%(30~34歳女性のそれは、高校卒23%、短大・高専卒27%、大学・大学院卒33%)となっており、高学歴者ほど未婚率が高い傾向がみられるが、表4の分析結果は、こうした差には学歴の効果だけでなく、他の要因の効果も関わっている(交絡している)ことを示している。実際、廣嶋(2009)は、「国勢調査」を用いて、学歴による未婚率の要因分解を行い、1970~2000年の未婚率の上昇量のうち高学歴化によって説明できるのは24%にすぎないこと、残りの76%は高学歴化とは無関係の社会的

要因によることを示した。廣嶋の知見は本稿の分析結果とも整合的である。

出身階層については、階層が高いと（それゆえ結婚前の生活水準が高いと）結婚が遅れるという、山田（1996, 2000）が想定するような傾向は、男女ともに確認できなかった。むしろ「管理職以上」の家庭出身の方が「一般従業者」の場合に比べて結婚の可能性が高くなる傾向がうかがえる（表4のモデル1）。また、ゼロ成長下では、非農自営層の女性において20歳代後半の結婚確率が半減するが、これは階層が高いからというよりも、家業の手伝いを期待されて結婚が遅れるからとみた方がより実態に近いかもしれない。いずれにせよ、この変数は自営層そのものが長期的に縮小傾向にあることから、未婚化の要因としての重要性は低い。

ところで、先に述べたように、今回のモデルには、以前の分析（加藤 2001, 2004）では使用しなかった3つの変数をコントロール変数——「きょうだい数」「きょうだい構成（続柄）」「生育地（都市規模）」——として投入している。これらについて簡単に触れておこう。

きょうだい数が少ないほど親元からの離脱（初離家）が遅れることは、イベント・ヒストリー法を用いたいくつかの実証研究で指摘されてきた（福田 2003, 澤口・嶋崎 2004, 田淵 2009, Fukuda 2010）。いわゆる「パラサイト・シングル論」のように、きょうだい数の減少が離家の遅れをもたらし、その結果若者の自立が妨げられて結婚が遅れるという議論もあるので、その影響をコントロールしておいたほうがよいと考えたのである。一方、長子やひとりっ子のように跡取りの立場にいる者はもともと離家しないことを期待されてきたので、同時にきょうだい構成も考慮しておく必要がある。また、未婚化は大都市においてより進んでいることから、居住地の影響も詳しく分析したいところだが、残念ながらNFRJ98では結婚前の居住地の詳細がわからない。そこで次善の策として生育地¹³⁾の都市規模で代用することにした。生育地をコントロール変数として位置づけたのはそのためである。

分析の結果、きょうだい数ときょうだい構成は、男性の結婚にほとんど影響していなかった（推定結果は付表1・2を参照）。一方、女性では、「長子の長女」の場合、次女以下に比べて20歳代前半の結婚確率が高くなる。ひとりっ子の女性でも、20歳代前半では結婚確率は高くなるが、20歳代後半には大きく低下するので、全期間で見れば結婚確率は次女の場合と変わらない。また、きょうだい数の減少は女性の結婚確率を低下させない。むしろ女性では、きょうだい数が少ない方が20歳代後半の結婚確率が高くなる傾向がうかがえる。以上のように、続柄やきょうだい数は未婚化とはほとんど関連しないといってよい¹⁴⁾。

一方、生育地は興味深い結果となったので、表3・表4に推定値を提示した。大都市や

13) 生育地は「小学校卒業までの間に、いちばん長く暮らしていた地域」である（日本家族社会学会全国家族調査研究会編 2000）。

14) 離家に関する先行研究では、きょうだい数をそのまま連続変数として投入しているが、本分析では「6人以上」「4～5人」「3人以下」からなるカテゴリ変数を用いた。きょうだい数の効果は必ずしも線形的に働いているとはかぎらないからである。未婚化を進めた世代の平均きょうだい数を考えれば、「4～5人」から「3人以下」への減少が、結婚確率を低下させるか否かが焦点となる。

地方の中心的都市で育った男性は、それ以外の地域で育った場合に比べて、20歳代後半以降の結婚確率が20～30%程度低くなる。地方小都市で育った男性の場合でも30代前半の結婚確率が農村部に比べて30%近く低い（10%水準で有意傾向）。他方、大都市や地方の中心的都市で育った女性は、それ以外で育った場合に比べて20歳代前半の結婚確率が30%弱低くなるが、20歳代後半以降は有意な差がみられない。

都市で生まれ育った者ほど、結婚確率が低下するという結果は、都市化もまた未婚化の要因であることを示唆するが、ひとくちに都市化といっても多様な側面をもっていることに注意が必要である。今回の分析では、この変数は職業と同じように男性に対してより強い効果を示した。このことから、その内実は、学歴や職業では捉えきれない、都市の有する社会経済的な特性——たとえば狭小な住居と高い家賃など——であると推察される¹⁵⁾。

さて、以上の分析結果は、未婚化の主因を、若い男性の経済力低下と不平等の拡大に求めるオッペンハイマー（Oppenheimer 1988, 1994, 1997a, 2001）の議論と整合的である。一方、「女性の自立仮説」を支持する証拠はほとんど得られなかった。そもそも女性自身の職業は彼女たちの結婚に対して統計的に有意な影響を与えていない。また、意識調査の結果をみても、日本の未婚女性（18～34歳）のうち「一生結婚するつもりはない」と考えている者は、1980年代以降一貫して5%前後にとどまっており、積極的な非婚主義者は少ない（「出生動向基本調査」1982～2005年）。

前述したように、自立仮説はアメリカにおいても十分に実証されていない。たとえば、メガン・スウィーニーは、「全米縦断調査（National Longitudinal Surveys）」を用いたイベント・ヒストリー分析によって、女性自身の経済力がむしろ結婚を促進する効果をもつことを明らかにした。「分析結果は全体としてオッペンハイマーの結婚理論を支持するとともに、ベッカーによる結婚のモデルが失効したことを示した」（Sweeney 2002）のである。

日本でも、福田節也が「21世紀成年者縦断調査」の個票データを用いて1968年から1982年に生まれた若い世代の女性を対象にイベント・ヒストリー分析を行い、高学歴、専門職、高収入など、女性の自立の指標となる変数がいずれも結婚確率（ハザード率）——とくに26歳以降の結婚確率——に対してプラスの効果を示すという結果を得ている（Fukuda 2009）¹⁶⁾。前述したように表4においても、ゼロ成長下では、高学歴女性ほど20歳代後半以降の結婚確率が高くなる傾向がうかがわれており興味深い（10%水準で有意傾向）。こ

15) 生育地で代用してはいるが、3つのカテゴリーで捉えているので、移動のないケースはもちろんのこと、移動はしても（都市から都市への移動など）結婚までカテゴリーの変化は起きていないケースも十分に多いと考えられる。また、筆者の直系家族形成（結婚後の親子同居）に関する研究でも、都市規模の効果を同様に解釈できる結果が得られている（加藤 2003b, 2005）。今後さらに検討を進めたい論点である。なお、本稿の後半において推定する社会文化的変数（結婚の社会支援指標）を投入したモデルでも、生育地の推定値はほとんど変わらない。

16) 最近福田は、家計経済研究所の「消費生活に関するパネル調査」データを用いて1960年代および1970年代生まれの女性を対象に同様の分析を行い、女性の経済力（稼得能力）を示す変数が1960年代生まれでは結婚に対して負の効果をもつものの、1970年代生まれではこれが正の効果へと転じることを明らかにした。しかし、1970年代生まれでいっそうの未婚化が進んだことからわかるように、その効果は未婚化に歯止めをかけるほどの力をもっていない（福田 forthcoming）。

の結果もまた女性自身の経済力が弱いながらも結婚促進的に働く可能性を示唆しているのかもしれない。いずれにせよ、女性の経済的自立は未婚化の主因とはいえず、副次的な要因とみなすのが妥当である。

では、女性の未婚化の主因は何であろうか。

加藤（2004）は、男性の未婚化が女性の未婚化に先行したという事実（図2・図3）から、それを男性の未婚化による、女性側の結婚相手の選択可能性の低下に求めた。すなわち、マクロ経済成長の鈍化にともなって、相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、経済的に容易に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。これが女性の配偶者選択の幅を狭めて、女性の間で結婚難の状況をもたらしたということである。

実際、ジェームズ・レイモと岩澤美帆は、とくに高学歴女性（短大卒・大卒）の間で結婚相手の供給不足が生じていることを実証した（Raymo and Iwasawa 2005）。彼らは「出生動向基本調査」のデータにより、学歴別に未婚者の男女比を算出して、学歴階層ごとの結婚相手の得られやすさを表す指標を作成した。そのうえで、1980～95年の初婚率の低下量を、結婚相手の供給可能性の変化による部分とそれ以外の要因による部分に分解した。結果は、高学歴女性の初婚率低下の3分の1から4分の1を、結婚相手の供給不足によって説明できるというものであった。

以上のような社会経済的要因による説明は、1970年代半ば以降の未婚化によく当てはまる。グローバル化にともなう非正規雇用の増加とそれが生み出す社会問題を経験した現在では、「成長の時代」が終焉へと向かっていくなかで、若い世代の経済力が低下して未婚化をもたらしたという説明は理解しやすいものだろう——たとえ想像力を働かせて時間的視野を1970年代まで広げなければならぬとしても。

とはいえ、視野をさらに拡大して、図1に示したように戦前までを含めるならば、一つの疑問が浮かび上がる。すなわち、十五年戦争の時代には、戦時動員と経済的困窮によって、結婚年齢が大きく変動した。しかしこの第1の晩婚化においては、敗戦後の貧しさのなかでも、30歳以上の未婚率はさほど上昇せずに、基本的には皆婚パターンが維持された。それはなぜだろうか。

社会学や民俗学が明らかにしてきたように、高度成長期以前の日本には、結婚をめぐる多様な慣習文化が存在した（後述）。第1の晩婚化においては、これが若者たちを結婚へと導く社会文化的なしくみとして働いたと考えられる。

経済学的分析では見落とされがちなことであるが、結婚はすぐれて社会的な制度である¹⁷。それゆえ、未婚化の社会経済的要因を明らかにしただけでは、その全体像を捉えたことにはならない。本稿で紹介したオープンハイマーやベッカーによる研究も、暗黙のうちに欧米（とくに北西ヨーロッパ）の結婚慣習・実践を前提にしているのので、彼らの理論を日本に適用する際には文化的基盤——再生産システムを支えているソーシャル・キャピ

17) 筆者は結婚を次のように定義している。「結婚（婚姻）は、夫婦を結びつけると同時に、夫の社会関係と妻の社会関係を接合することによって社会的連帯を促進し、生まれてくる子どもには社会的地位（権利と義務）を与えて、家族・親族・社会の組織化と再生産のかなめとなる、すぐれて社会的な制度である」（加藤 2010）。

タル——の違いを考慮する必要がある。

1970年代以降、日本の結婚文化は、どのように変化し、あるいは変化しなかったのだろうか。以下では、より社会学的な観点から、未婚化現象の社会文化的側面について考察・検討したい。

IV 「第2の人口転換論」と個人主義のイデオロギー

ヨーロッパ圏においては、1960年代半ば以降、急速に出生率が低下し、1970年代には多くの国で人口置き換え水準を下回るようになった。これと平行して、北西ヨーロッパを中心に、婚前性交渉、未婚同棲、婚外子、離婚・再婚が増加し、夫婦関係に対して宗教的・社会的承認を求めない態度が普及した。また、このような「結婚からの離脱」が進む過程で、それを技術的に可能にする経口避妊薬、コンドーム、不妊手術などが普及し、人工妊娠中絶も合法化された。こうした一連のプロセスは「第2の人口転換」とよばれる。

これらの行動はどれも伝統的なキリスト教、とくにカトリック的な価値観からみれば、大きな逸脱であり、「革命的」ともいえる変化である。それゆえ、背後にヨーロッパ人の根底的な価値観の変化が想定されることになった。

「第2の人口転換」の命名者であるレスタギとヴァン・デ・カーはそれぞれ、これを価値観の「世俗化・個人化 (secularization and individuation)」(Lesthaeghe 1983)、「保守主義から進歩主義への変化」(van de Kaa 1987)と表現する。人びとは「自己実現をめざし、個人の自由を大切にし、自分の心の豊かさを物質的豊かさよりも重視」し、「宗教の教義には固執せず、自分の生き方や人間関係を自分自身で決定する」(Van de Kaa 2002)ようになった。その結果、結婚や出産に対する価値も「利他主義」(子どものため)から「個人主義」(夫婦のため/自分自身のため)へと変化した(Van de Kaa 1987, 2002)。このように「第2の人口転換は自己発達や自己実現のイデオロギーに基礎づけられている」(Lesthaeghe and van de Kaa 1986, Van de Kaa 2002)。一口にいえば、カトリック的価値観から、個人の自由・自己決定・自己実現を最優先におく個人主義的価値観へと、価値観が本質的に変化したことが第2の人口転換をもたらした、と彼らは主張するのである。

こうした価値観の変換の原因としては、第2次世界大戦後の経済成長によって、社会福祉制度が整備され、高等教育が普及したことが指摘されてきた。それとともに、経済のサービス化による女性の就業率の上昇もよくとりあげられる。つまり、女性たちは、経済的自立を達成したことで、再生産に関わる行動——性、恋愛、同棲、結婚、出産、中絶、出産時期や子ども数など——をより主体的に自己選択・自己決定するようになった、という説明である。

レスタギとヴァン・デ・カーは、こうした価値観の変換は一時的なものではなく、すでに「構造化」された不可逆的な過程であり、北西ヨーロッパや北米に留まらず、南欧・東欧、さらにはアジアやラテンアメリカへと、タイムラグをとめないながらも、拡がりつつある、と考えている(Van de Kaa 2002)。

しかしながら、「第2の人口転換論」の日本への適用には慎重な議論が多い（河野 2007）。確かに、出生率は超低水準まで低下し、離婚率も上昇してきたが、婚外子の出生割合は20世紀の半ば以降年間1～2%程度で安定しており、それが50%前後におよぶ——すなわち、出生児の約半数が結婚していないカップルから生まれる——北欧諸国やイギリス・フランスとは雲泥の差がある。1990年代以降日本でも増加傾向にあるとされる同棲についても、経験者の割合でみれば、30歳代前半の未婚女性の11%（2005年）、既婚女性の20%（2004年）に達する。しかし、現在（調査時点で）同棲中の未婚女性の割合は2～3%の水準に留まっており¹⁸⁾、それが4割を超える北欧諸国（Kiernan 2004a, 2004b）とは大きな開きが存在する。

それどころか、2000年代に入っても日本では男女交際したいが著しく低調である。表5に示したように「出生動向基本調査」によれば、2005年現在で、30歳代前半の未婚女性の51%、未婚男性の56%が、恋人はおろか異性の友人すらもっていない¹⁹⁾。無回答を加えればその水準は、59%（女性）から63%（男性）に達する。だからといって、結婚への意欲が低いわけでは決してなく、この調査では、男女とも30歳代未婚者の約90%が「いずれ結婚するつもり」と答えている。

一方、「一生結婚するつもりはない」という、生涯独身志向の者の割合は男女とも30歳代前半の未婚者の10%に満たず少数派であるが、その約80%は異性の交際相手（友人を含む）をもっていない。この事実は「伝統的価値」にとらわれずに独身のまま恋愛やパートナー関係をエンジョイしている「非婚派」は、ごくわずかであることを示している。日本でも「第2の人口転換論」が想定するような「男女のパートナーシップ変容」が起きつつあると期待する向きもあった（落合 1997, 善積 2004）。しかし、これらの統計からみえ

表5 未婚男女の交際状況（1997～2005年）

		（%）														
男 性	婚約者がいる	恋人がいる			異性の友人がいる			交際相手はいない			不 詳					
年齢/年次	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05					
30～34歳	4.3 4.5 3.0	16.6 14.0 18.9	15.7 12.4 14.8	52.2 55.3 55.5	11.2 13.7 7.8											
35～39歳	2.8 1.5 2.4	10.5 10.8 12.4	15.3 9.0 13.1	64.1 63.5 65.3	7.3 15.2 6.8											
参考40歳代	0.5 1.1 1.1	5.5 7.9 7.5	12.2 11.0 10.0	68.2 65.2 68.3	13.7 14.8 13.1											
男 性	婚約者がいる	恋人がいる			異性の友人がいる			交際相手はいない			不 詳					
年齢/年次	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05	97 02 05							
30～34歳	3.8 4.0 5.4	22.4 27.0 23.7	17.2 12.9 12.4	50.9 45.1 51.2	5.8 11.1 7.4											
35～39歳	2.7 2.4 2.7	18.1 20.4 17.6	14.1 9.5 12.5	57.0 51.2 55.3	8.1 16.6 11.8											
参考40歳代	2.1 0.9 0.8	18.1 9.4 11.0	18.1 10.3 12.5	49.2 59.2 66.3	12.4 20.2 9.5											

資料)「出生動向基本調査」

出典)国立社会保障・人口問題研究所（2007）

18) 同棲に関する未婚者のデータは2005年「第13回出生動向基本調査」、既婚者のデータは2004年「第1回人口・家族・世代世論調査」（毎日新聞社）による。

19) 2010年に内閣府が全国1万人規模で行った「結婚・家族形成に関する調査」によれば、30歳代未婚男性の27%、同未婚女性の15%が恋人との交際をまったく経験したことがない。この調査は調査会社登録モニターを対象としたインターネット調査であるが、その点を考慮しても非常に高い水準である。

てくるのは、日本の未婚者たちの多くが個人主義的にパートナーをみつけ出して結婚するという性向 (disposition) を欠いている、という事態である。異性の友人すらもたない30歳代の未婚者が、数年以内に自力で結婚 (ないし同棲) するのは、不可能ではないにしても、非常に困難なことだろう。

以上のように、行動レベルでは個人主義が実現していないとしても、自己選択・自己決定・自己実現などを「進歩」とみなす「イデオロギーとしての個人主義」は、戦後啓蒙的知識人により「個人の自律」のイデオロギーとして称揚されて以降じょじょに普及し、1980年代終わりのバブル経済のころからは、過剰といえるほどにまで広まった (小田中 2006)。

とくに、1990年代の日本はバブル経済の崩壊と国際経済のグローバル化が重なったことで「失われた10年」とよばれる長期停滞に陥った。そうしたなか新自由主義 (あるいは市場原理主義) にもとづく構造改革が盛んに喧伝され、「個人の能力」「競争原理」「成果主義」「自己責任」が強調されて、企業をある種の共同体として統治する日本的経営が否定された (東京財団 2001, 東京大学社会科学研究所 2005, 中谷 2008, 朝日新聞「変転経済」取材班 2009, 坂井・岩永2011)。「成長の時代」が終わり、社会全体のパイが増えなくなるなか、誰かがより多くを得るためには、競争して、他の誰かの取り分を減らす必要が生じたのである。その結果、1980年代には「利己的」ふるまいとみなされていた、個人の利益を最大化する行為は「合理的」と考えられるようになった。

教育の世界では「個の確立」「自己実現」「個性をのぼす教育」が盛んに奨励された (本田 2005)。しかし青少年の売春や自殺が増加するなかで、青年たちから「なぜ性を売ってはいけないのか」「なぜ自殺してはいけないのか」「ではそもそも、なぜ人を殺してはいけないのか」と問いかけられても、教育者たちは答える言葉を失うことになった (佐伯 2004, 永井・小泉 2007)。このイデオロギーのもとでは、人生や性の問題は自己選択・自己決定されるべきだからである。

家族の領域では、個人主義のイデオロギーは、家族からの「自立のイデオロギー」となって表れた。バブル経済までは (地方によっては現在もなお)、成人後も親元に残る長男は孝行息子であり、結婚まで娘が親元に居続けることは当たり前であった。女子学生の場合、一人暮らしをしていると大企業への就職は難しいともいわれた。しかしながら「パラサイト・シングル論」以降は、成人後の親との同居は「依存主義」として否定的に捉えられることになる。「パラサイト・シングル」(親に寄生する独身者)とは「学卒後もなお、親と同居し、基礎的生活条件を親に依存している未婚者」のことを指す (山田 1999)。山田は前述した未婚化の議論にもとづき、パラサイト・シングルや専業主婦を支える「依存主義のシステム」が「未婚化、少子化の本当の原因」であると主張した (山田 1999)。

客観的には、未婚者 (18~34歳) の親との同居率は、1980年代・90年代ともに男性で約7割、女性では8割弱の水準でほぼ横ばいであった (「出生動向基本調査」)。しかし、1990年代の不況による新卒採用の抑制と、人口規模の大きな団塊ジュニア世代 (1970年代前半生まれの第2次ベビーブーム世代) の就職期が重なったこと、さらに、その親世代にあた

る団塊世代もリストラの脅威にさらされた——それゆえ思い通りに就職できない子どもへの負担感が増した——ことが災いして、「パラサイト・シングル」はマスメディアで大きくとりあげられ、広範な若者バッシングを引き起こした（小谷 2006, 本田・内藤・後藤 2006）。

伝統的な価値観のもとでは、親子間の関係は、人生を通じた世代間の長期的な互酬関係として位置づけられてきた（費 1947, 正岡 1981）。人生前半の親からの支援は、後半における親への支援および自らの子世代への支援とセットになっている。若者期における親からの支援のみを切り取り、これを「依存主義」として批判できるのは、自己選択・自己決定・自己責任のイデオロギーを前提にしているからであろう。1970年代に日本土着の互酬的な人間関係を「甘え」として否定的に捉えた議論（土居 1971）がそうであったように、パラサイト・シングル論もまた、個人主義社会を「進歩的な社会」とするイデオロギーに依拠している。

前述したように、「第2の人口転換論」は、現代ヨーロッパが利他主義から個人主義へと価値観の本質的な転換を経験しつつあると主張する。しかしながら、こうした価値観革命が進歩か否かはア・プリオリに決まっているわけではない。個人主義の概念には利他主義的な互酬性を否定する含意がある。それゆえ、日本のように基本的に工業化以降も共同体的選択・共同体的決定・共同体的責任にもとづく再生産システムを維持してきた社会に（後述）、イデオロギーとしての個人主義を輸入しても、必ずしも生産的な結果をもたらすとはかぎらない。

V 共同体的結婚システムの弱体化

さて、こうした個人主義イデオロギーの普及は、結婚に対してどのような影響を与えたのだろうか。その答えは、若者の結婚を社会的に支援する慣習的システムの弱体化である。より簡潔に「見合い結婚 arranged marriage」の衰退といってもよい。

かつて結婚は、若者自身の責任であるとともに、家族・親族の責任であり、地域社会や職場などの共同体の責任でもあった²⁰。いいかえれば、適齢期に達したにもかかわらず結婚相手がみつからない若者には、身近な大人たちが、つり合いのとれる配偶者の候補をつぎつぎと紹介してマッチメイキングをしたのである。

そうしたマッチメイカーの役割を担う個人や夫婦を「仲人」あるいは「仲人親」という。世話をした男女がうまく結婚に至れば、仲人は結婚式において儀礼的な役割を担い、また結婚後は社会的（擬制的）な親子関係を結んで、後見人として新夫婦を公私にわたって支援する。新夫婦の側は、仲人に対して定期的に贈り物をしたり、仲人に何か問題が生じたときには、何らかの支援をすることが期待される。結婚相手を自分でみつけた場合にも、

20) 共同体のなかの結婚慣習については、民俗学において膨大な研究の蓄積がある。古典的な研究としては瀬川（1957）が、最近の研究では八木（2009）があげられる。総説としては網野・大林・高取・谷川・坪井ほか編（1984）、新谷・波平・湯川編（2003）、八木・山崎・服部（2008）など。

新郎新婦はしばしば自らが所属する地域社会や親族の有力者に仲人を依頼するのが通例であった。

こうした「仲人親」の慣習は、村落社会で発達したものではあるが、工業化と都市化が進んだ1960年代以降においても、会社がある種の共同体としてマッチメイキングの役割を引き受けてきた。若手男性社員の将来の配偶者候補として、新卒の女性社員を雇用する会社も多かった。こうした会社では、職場の上司が結婚式において仲人の役割を担い、新夫婦の後見人となるのが一般的であった。暗黙的ではあるが、これも一種の社会的親子関係である。村落社会の場合と同様、日本的経営下の企業においても、結婚は社員の連帯と統合を維持する機能を果たしていた。

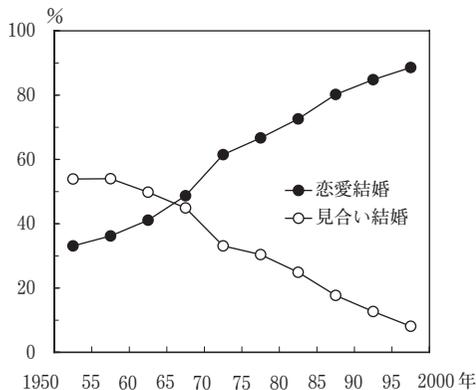
しかし、バブル経済以降の個人主義イデオロギーの普及は、日本人の結婚を個人の自己選択・自己決定の問題として再定義した。このイデオロギーのもとでは、若者の結婚に対して積極的に関与することは、個人の自由の侵害という意味合いを帯びてしまう。

その結果として、地域社会のなかで仲人を務める年長者は減少し、会社が社会的な親として若い社員の結婚の支援をすることも少なくなった。また「能力主義」・「成果主義」のイデオロギーによって終身雇用慣行が否定されるなかでは、たとえ会社内で出会って結婚に至ったとしても、職場の上司が部下の結婚式の仲人を引き受けることは難しくなる。端的に言えば、将来首を切ることになるかもしれない部下の後見人を引き受けたい人はいないということである。さらには、実の親でさえも息子や娘の結婚に対して意見や支援をすることがやりにくくなった。

実際、図5に示したように、見合い結婚の割合は1950年代の約60%から1990年代の10%へと減少した。また、仲人をともなう結婚の割合は、1980年代の半ばまでは90%程度で推移してきたが、バブル経済崩壊後に急減して、1990年代後半には51%になった。

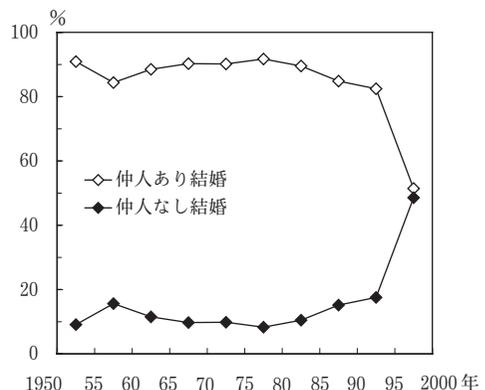
その一方で、恋愛結婚の割合は1950年代前半の33%から1990年代の89%へと増え続けた。

図5 見合い結婚と恋愛結婚：1950～2000年



資料)「出生動向基本調査」(第7回～第13回)
出典) 国立社会保障・人口問題研究所 (2007)

図6 仲人をともなう結婚と仲人のいない結婚：1950～2000年



資料)「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年)

もっとも、バブル経済までは、恋愛結婚とはいっても会社内での恋愛が主流だったので、個人主義的というよりも、その実態は共同体主義的な恋愛結婚であった。図6で「仲人あり結婚」が全体の8割から9割を占めているのはそのためである。実際、この図の元データを使って「仲人あり結婚」の内訳をみると、夫または妻の職場関係者が仲人を務めた結婚の割合は、1960年代の26%から、1970年代の29%、1980年代の37%へとむしろ増加している。一方、夫または妻の親族・近隣関係者が仲人を務めた結婚は、1960年代の57%、1970年代の54%から1980年代の39%への減少である。これらの統計は、仲人の担い手が親族や地域社会から会社へと変化したことを表している。この時期の恋愛結婚は、基本的に会社によって男女の出会いと交際がセッティングされた——集団見合いともよびうるような——状況のもとでなされた結婚であり、「半ばアレンジされた結婚 semi-arranged marriage」であった。若者たちはそうした共同体に支えられた結婚を近代核家族（恋愛結婚と夫婦家族）のイデオロギーによって意味づけたのである。

しかし上に述べたように、バブル経済の崩壊以降、恋愛結婚イデオロギーは、性と結婚の「自己選択」「自己決定」をより強調する個人主義的結婚のイデオロギーへと強化されて広まった。その結果、1990年代に仲人をともなう結婚が急減したと考えられる。

この点に関して、次のような興味深い事実が確認されている。岩澤美帆と三田房美(2005)は「出生動向基本調査」のデータを用いて、1970年代以降の初婚率の低下量を、夫婦の出会いの経路別に分解した。その結果、全低下量の約5割が見合い結婚の減少によること、4割近くが職場や仕事の関係での結婚——「職縁結婚」とよばれる——の減少によることが判明した。その他の出会い——学校、友人の紹介、趣味サークル、街中や旅行での出会い——による恋愛結婚の発生率は40年間にわたってほとんど変わっていない。岩澤たちの分析結果は、共同体の有するマッチメイキング機能の衰えが、未婚化の主要な要因であることを示唆している。

そこで、この仮説を検証するために、図5・図6の「見合い結婚」と「仲人あり結婚」の年次別比率を、結婚に対する社会的支援のレベルを表すマクロ・レベルの指標として、モデル1・2(表3・表4)に追加投入して、結婚に対するその効果を検討してみよう²¹⁾。先の考察から前者よりも後者の方が個人主義的結婚のイデオロギーの影響をより直接的に反映していると考えられるので、まず後者を用いて推定したところ、表6・表7の結果を得た。

推定結果をみると、「結婚の社会的支援指標：仲人あり結婚比率」は、男性では20歳代前半と30歳代前半の結婚確率を、女性では20歳から34歳の全期間の結婚確率を有意に上昇させている。予想通り、社会的結婚支援には男女とも結婚を促進する効果が存在する。逆にいえば、「仲人あり結婚」のような共同体を基盤とする結婚システムが弱体化するほど、結婚確率が低下して未婚化が進展するということである。

興味深いことに、男性のモデル2の30～34歳(表3)では結婚確率を押し上げる力を示していた経済成長率の主効果が、モデル4では有意でなくなっている。この結果は、高階層(大卒・大企業)の男性の未婚化が経済成長の低下ではなく、マッチメイキング・シス

テムの衰えによって生じることを示唆する。その一方で、経済成長率と学歴（「高校以下」）との交互作用効果が有意（全期間）ないし有意傾向（30～34歳）を示している。経済成長率には、結婚のチャンスの職業格差だけでなく学歴格差をも縮小する効果があるようだ。結婚支援の効果を識別したことでモデルの説明力がやや向上した。

一方、女性のモデル2では結婚確率を有意に増加させていた経済成長率の主効果がモデル4では有意でなくなっている。経済成長率と職業階層との交互作用については、モデル2と同じくモデル4でも「臨時雇い・無職」を除きほとんど有意になっていない。この結

表6 結婚の要因：共同体的結婚システム【男性】

	モデル3 全期間	モデル4				
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳	
学歴 〔大学以上〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	短大・専門学校	1.03	0.77	1.48	0.75	0.52
	高校以下	1.28****	1.03	3.38****	0.90	0.48*
職業（t年）	〔大企業・団体〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
	専門・技術職	1.03	0.73*	0.66	0.67†	0.77
	中小企業・団体・自営	0.90†	0.56****	0.53*	0.54****	0.60
	臨時雇い・無職	0.55****	0.36****	0.41*	0.43*	0.26*
出身階層 〔一般従業者〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
	管理職以上	1.14*	0.97	0.74	0.98	1.37
	非農自営	1.00	1.06	1.67	0.81	1.90†
	農林自営	1.14†	1.14	0.93	1.29	1.19
	臨時雇い・不明	1.00	0.71	0.90	0.69	0.77
経済成長率(t年)	1.05****	0.95*	0.86*	0.97	1.08	
経済成長率(t年) × 学歴	〔大学以上〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	短大・専門学校	-	1.06*	1.08	1.04	1.09
	高校以下	-	1.04*	0.99	1.04	1.10†
経済成長率(t年) × 職業（t年）	〔大企業・団体〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	専門・技術職	-	1.06*	1.07	1.08*	1.10
	中小企業・団体・自営	-	1.08****	1.13**	1.09**	1.04
	臨時雇い・無職	-	1.07*	1.10	1.07	1.11
経済成長率(t年) × 出身階層	〔一般従業者〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
	管理職以上	-	1.03	1.09†	1.02	0.99
	非農自営	-	0.99	0.92	1.04	0.94
	農林自営	-	1.00	1.03	0.99	0.96
	臨時雇い・不明	-	1.06	1.06	1.04	1.01
結婚支援指標：仲人あり結婚比率(t年)	1.01****	1.02****	1.04*	1.01	1.02**	

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー、数値はオッズ比、(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(続柄)」「生育地(都市規模)」の影響をコントロール。「結婚支援指標：仲人あり結婚比率」は、結婚全体に占める「仲人あり結婚」の年次別比率(図6を参照)。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)、「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年)

果は、女性の未婚化と経済成長の関連が間接的である——すなわち経済成長の低下は男性間の格差拡大を通じて女性の結婚に影響する——という前節の結論を裏書きするとともに、女性の未婚化に対しては、マッチメイキング・システムの衰退の方がより直接的な効果を有することを示唆している。とくに、社会経済的要因とともに文化的要因を組み込んだモデル4において、唯一社会的結婚支援（「仲人あり結婚」）のみが、30歳代前半女性の結婚に対して、危険率5%水準で有意なプラスの効果を示したことは注目に値する。

「成長の時代」が終わり、経済的に魅力のある男性が減少していくなかで——それゆえ

表7 結婚の要因：共同体的結婚システム【女性】

	モデル3 全期間	モデル4			
		全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
学歴					
〔高校以下〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	0.66****	0.66***	0.49****	0.87	1.12
大学以上	0.56****	0.88	0.24****	1.68†	2.01
職業(t年)					
〔中小企業・団体・自営〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
大企業・団体	0.98	0.96	1.08	0.81	0.54
専門・技術職	1.06	1.04	0.90	1.23	0.51
臨時雇い・無職	0.90†	0.56***	0.66†	0.67	0.48
出身階層					
〔一般従業者〕	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	1.20**	1.19	1.40	0.86	1.84
非農自営	1.06	0.87	1.25	0.45**	1.15
農林自営	1.32****	1.18	1.41	1.05	0.80
臨時雇い・不明	0.98	1.41	1.73	1.05	2.54
経済成長率(t年)	1.04****	1.03	1.03	1.03	0.90
経済成長率(t年) × 学歴					
〔高校以下〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
短大・専門学校	-	1.00	1.03	1.02	0.98
大学以上	-	0.92*	1.05	0.91†	0.85
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
〔中小企業・団体・自営〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
大企業・団体	-	1.00	0.98	1.04	1.20
専門・技術職	-	1.00	1.01	0.98	1.26†
臨時雇い・無職	-	1.07**	1.05	1.04	1.15
経済成長率(t年) × 出身階層					
〔一般従業者〕	-	1.00	1.00	1.00	1.00
管理職以上	-	1.00	0.97	1.06	0.94
非農自営	-	1.03	0.99	1.14**	1.01
農林自営	-	1.02	0.99	1.05	0.96
臨時雇い・不明	-	0.95	0.91*	1.02	0.75
結婚支援指標：仲人あり結婚比率(t年)	1.02****	1.02****	1.05****	1.02***	1.02*

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。

〔 〕は基準カテゴリー、数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

「年齢」「きょうだい数」「きょうだい構成(続柄)」「生育地(都市規模)」の影響をコントロール。「結婚支援指標：仲人あり結婚比率」は、結婚全体に占める「仲人あり結婚」の年次別比率(図6を参照)。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)、「全国調査〈戦後日本家族の歩み〉」(2002年)

表8 結婚の要因：共同体的結婚システム（見合い結婚）

		モデル5 全期間	モデル6			
			全期間	20～24歳	25～29歳	30～34歳
男性	結婚支援指標：見合い結婚比率(t年)	1.01****	1.01****	1.00	1.02**	1.04**
女性	結婚支援指標：見合い結婚比率(t年)	1.02****	1.02****	1.02****	1.02**	1.02

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 数値はオッズ比。(t年)は時間可変変数。

表6・表7のモデル3とモデル4の「仲人あり結婚比率(t年)」の代わりに「見合い結婚比率(t年)」を投入してモデル5とモデル6を推定した。

資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)、「出生動向基本調査」(第7回～第13回)

客観的にはマッチメーカーの必要性が高まる状況のなかで——「半ばアレンジされた結婚」が否定された。女性の未婚化が1960年代生まれで一気に進んだのは(図3)そのためである。

さらに、モデル2では女性の結婚に対してプラスの効果を示していた「農林自営(出身階層)」の主効果も、モデル4では有意でなくなっている(男性でも似た傾向がうかがえる)。一般的な結婚支援の指標を投入したことによって、農林自営層特有の結婚支援の効果が分離されたのであろう。その他の要因(コントロール変数を含む)については、モデル1・2とモデル3・4の間で違いはみられなかった。

つづいて、結婚支援の指標として、「仲人あり結婚」の代わりに「見合い結婚」の年次別比率をモデル3・4に投入してその効果を推定したところ、表8のようになった。見合い結婚が盛んなほど、男性では20歳代後半以降で結婚の可能性が拡大し、女性では30歳未満の結婚が促進される。結婚支援の効果が作用する年齢に性差があるようだが、これには見合いという支援のあり方——相対的に年長の男性、相対的に若い女性が好まれる——が関係しているのかもしれない。その他の要因については、表6・表7とよく似た結果であった。

VI 結論と考察

本稿では、筆者がかつて「第1回家族についての全国調査(NFRJ98)」データを用いて行った未婚化の社会的・経済的要因に関するイベント・ヒストリー分析(加藤 2001a, 2001b, 2004)に、文化的ないしイデオロギー的要因を組み込んで再分析を行い、未婚化現象の総合的な説明・解釈を試みた。

分析の結果、未婚化を推し進めてきた2つの主因を特定することができた。1つはマクロ経済のパフォーマンス低下にともなう階層格差の拡大である。経済成長には、結婚のチャンスに格差を生じさせる社会階層の力を緩和する効果がある。1970年代半ば以降、経済成長の低下にともない、この緩和効果が衰えたことが、潜在化していた階層本来の力を呼び覚まして、男性の未婚化を進展させた。相対的に低階層の男性で未婚化が進むと、経済的に結婚可能な男性の人口規模が漸進的に縮小する。それとともに女性の側でも結婚相手の

供給不足が生じて未婚化が進むことになった。

未婚化のもう1つの主因は、個人主義イデオロギーの普及による共同体的結婚システムの弱体化である。親族・地域社会・会社などの身近な共同体が行う配偶者選択の支援には、結婚の確率を高める強力な効果がある。しかし、高度成長期に導入された近代核家族（恋愛結婚と夫婦家族）のイデオロギーは、バブル経済崩壊後の1990年代に、よりラディカルな自己選択・自己決定・自己責任のイデオロギーとして喧伝され、共同体的結婚システムを否定した。とくに、経済力のある男性の供給不足に直面した女性にとって、共同体的結婚システムの衰退は相手探しのコストと困難がさらに増加することを意味する。女性の未婚化が1990年代に一挙に進んだのはそのためである。

今回分析したNFRJ98データは1960年代生まれまでしかカバーしていない。しかし1970年代生まれの未婚化も同様のメカニズムで進展したと考えられる。前述したように、バブル経済崩壊後の「失われた10年」の間に、新卒正規採用の抑制と非正規雇用化がひそかに進行して、若者の経済的地位を悪化させた（玄田 2001）。その影響をもっとも強く受けたのが団塊ジュニア世代を含む1970年代生まれである。2000年代半ばになると、若者の雇用状況の悪化は誰の目にも明らかになり、いわゆる「格差社会論」を流行させた。日本の若者論には、若者を持ち上げては落とし、落としは持ち上げるという「マッチ・ポンプ」的な傾向があることがかねてより指摘されているので（小谷 1993）、こうした議論が歴史的事実としてどこまで妥当するかについては今後検証が必要であるが、成長の時代が終わりを遂げるなか、1970年代生まれの経済的地位が全体として1960年代生まれよりも低下したことは確かであろう²²⁾。

また、1970年代生まれの未婚者の男女交際も、先行世代と変わらず（あるいは先行世代にも増して）低調であるといつてよい。最近では、未婚化の問題の中心に男女の出会いと交際の難しさがあることが認識されて、未婚者の交際状況と結婚活動を中心テーマとしてとりあげた研究や全国調査が行われるようになってきた²³⁾。その結果、民間の結婚仲介サービスの交際成立確率が低いこと（経済産業省商務情報政策局サービス産業課 2006）、また結婚活動それ自体も（個人特性の影響をコントロールすると）実質的な効果をほとんどもたないことが判明している（三輪 2007, 2010）。また、自治体が行っている結婚支援事業についても、いわゆる「お見合いパーティー」を行って一時的な出会いの機会を提供するだけではなかなか成果が上がらないことがわかってきている（内閣府 2011）²⁴⁾。

22) 本稿ではマクロ経済成長の格差緩和効果が衰えたことで、結婚のチャンスに格差が生じていることを示した。その格差は男性において顕著であるが、女性においても正規雇用と非正規雇用を比較すれば、後者の結婚確率は前者よりも有意に低いという結果が得られている（表4・表7を参照）。

23) 結婚活動の実態については、佐藤・永井・三輪（2010）に所収の諸論考を参照。

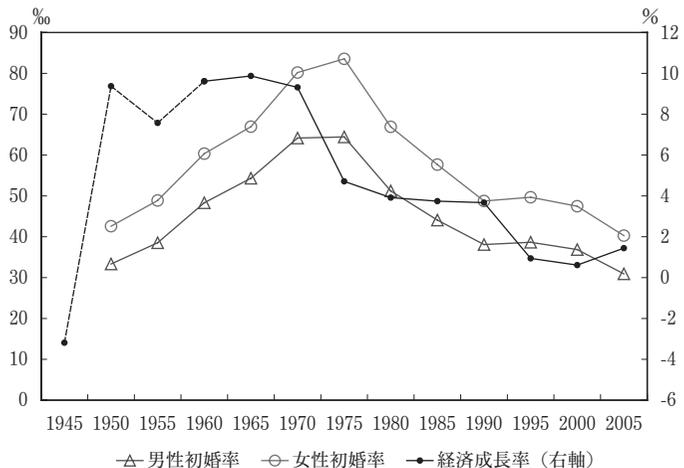
24) 内閣府「結婚・家族形成に関する調査」（2010年）では、47都道府県（回収率100%）と1750市区町村（回収率97%）に対して結婚支援の取組に関するアンケート調査が行われている。これによると、調査時点で都道府県の66%（31）、市区町村の33%が何らかの結婚支援事業に取り組んでいた。事業内容についてはパーティなどの出会い事業が中心であるが、結婚支援を行っている市区町村のうち26%が見合いや仲人などの相談事業を行っていた。詳細は報告書（内閣府 2011）を参照。

未婚化をめぐって、これまでさまざまなことがいわれてきた。過去の議論をひとことで要約するならば「この現象にはさまざまな要因が絡み合っており複雑である」ということになる。このように議論が錯綜した理由の1つは（商業主義を別にすれば）ほとんどの論者が「なぜ未婚化が進化したのか」という方向の問いによって思考枠組みが規定されてきたからだと思われる。それとは逆に「なぜ高度成長期に結婚ブームが生じたのか」と問えば、未婚化を推し進めた社会的力の源泉が2つの主因に由来すること、その他の要因は基本的に副次的か媒介的な要因であることが理解できるだろう。

図7に示したように、20世紀後半の結婚の発生率は1970年代前半を頂上とする山型の軌跡を描く。このような結婚ブームが起こったのは、人口規模の大きい1930年代・40年代生まれがいっせいに結婚したからである。多産少死（高出生率・低死亡率）という人口転換の移行期に生まれたこの世代はきょうだいが多い（平均きょうだい数は5～6人）。こうした多産少死世代の若者たちを20歳代のうちにいっせいに結婚させた力こそ、マクロ経済成長の有する格差緩和効果と共同体的な結婚システムにほかならない。1970年代以降、これらの力が衰えていったことが未婚化の主因である。

最後に、本稿で扱えなかった論点について、今後の課題として少しく述べておきたい。まず、共同体をベースとした結婚においては、配偶者選択は、本人の選択を中心とした多元的な選択のもとでなされているという点が理論的にみてきわめて重要である。たとえば、典型的な社内結婚では、会社による新卒者の選択、若手社員のなかでの相互選択²⁵⁾、本人どうしの選択、親など家族による選択、さらには先輩社員や上司による選択²⁶⁾など、重層的な選択のもとでマッチ

図7 初婚の発生と経済成長：1950～2005年



注) 初婚率は当該年次の初婚件数（その年に同居し届け出たもの）を未婚者人口で除して求めた。
 経済成長率は当該年次を中心とした前年比実質 GDP の7年移動平均。1960～2005年は内閣府の公表値による。破線で示した1945～55年の数値はアンガス・マディソン（2000）による推計値を用いて算出した参考値である。
 資料) 「人口動態統計」「国勢調査」「日本長期統計総覧」「国民経済計算」

25) ここでは、社内の誰かと誰かが恋人関係にあることがわかると、暗黙のうちに優先権が設定されて、周囲に軋轢を生むような競合関係を回避して、残った者の中で相手選びが模索されるような事態を念頭においている。学生サークル内でもよくみられる光景である。

26) たとえば、社員どうしでつき合っていることが上司に知られると「早く結婚したほうがよい」「結婚はまだか」などと、結婚の日取りが決まるまで言われ続けたり、先輩社員から「彼女は遊んでいるから結婚相手としては適さない」といったお節介な（もちろん絶対的ではないが）忠告を受けること。これらは筆者がかつて銀行に勤めていたときに社内ですぐに見聞したことである。

ングがなされ配偶者が決まってくる。これは、当人の視点からみれば、じょじょに選択の範囲が狭められ、それとともに「身の程」を知り「分限」をわきまえるようになって²⁷⁾最終的な意思決定へといたるプロセスでもある。

こうした多層的・重層的な選択のシステムは、出生の意思決定の際にも明示的あるいは潜在的に働いてきたと考えられる。たとえば、子どもを持つ・持たないの選択は、第1義的には夫婦の選択にゆだねられているが、親（生まれてくる子どもにとっての祖父母）の選択も相応の重みで関わってくる。また他の親族や地域といった中間レベルの社会の選択も影響するだろう（とくに地方においては）。さらにその外側に自治体や政府など、よりマクロな社会の選択を想定することも可能である。こうした共同体的な選択のシステムにおいて興味深いのは、選択の権利に暗黙の優先順位が設定されると同時に、選択権の重みに応じて責任も配分されているという点である²⁸⁾。共同体をベースとした配偶者選択や出生選択においては、若い夫婦や生まれてくる子どもに対する責任もまた、共同体のなかで重層的に分担されているということである。この観点からすれば、孫を欲しがらる親が孫の面倒をみるのは「当たり前」ということになろう。こうした選択のあり方を、ひとまず「共同体主義的選択」とよんでおきたい。

個人主義的選択のイデオロギーは、日本の共同体主義的な慣習・実践を時代遅れのシステムとして否定してきた。しかし実のところ、従来の未婚化・少子化研究のほとんどは、この個人主義的選択の理論に依拠して研究を進め、政策提言を行ってきたのである。未婚化・少子化研究が未婚化・少子化を促進したとまではいわないが²⁹⁾、研究を支えてきた理論が個人主義のイデオロギーに学問的な正当性を与えてその普及を後押ししてきた可能性

27) このことを経済学的なタームを用いて比喩的に、結婚市場における自己価値を知ること、と表現してもよい——もっとも、自由市場ではなく構造化された内部市場ではあるが。

28) たとえば「そろそろ孫の顔をみせてあげれば」などと気軽に話しかけてくる近所の「おばさん」が出産後は育児のサポートをしてくれることなども含む。

29) もっとも、新自由主義的な経済理論と経済政策が格差社会を生み出したという議論は数多くなされてきた（たとえば坂井・岩永2011）。

30) 今回の分析結果の政策的な含意についても、別の機会に少子化のメカニズムの全体を視野に入れたうえで論じたいが、このキーワードに関連して多少とも述べておきたい。注19)と注24)で触れた内閣府「結婚・家族形成に関する調査」(2010年)では、アンケート調査のほかに、個人（未婚者・既婚者を含む）や自治体・団体に対して直接的な聞き取り調査も実施している。この調査には筆者も企画・分析委員として関わったが、自治体・団体の聞き取り調査の対象となった20事例をみると、興味深い事実が浮かび上がる。たとえば、筆者が直接訪問した島根県では、「はぴこ」（はっぴーこーでいねーたー）とよばれるボランティアが独身男女の縁結びを行い、地元の企業・団体が「しまね縁結び応援団」として各種の婚活イベントを開催している。話を伺った「はぴこ」の方の「自分たちのころは、みなこうして（仲人の世話になって）結婚していった」という言葉が印象的であった。同様の仲人事業は山形県、茨城県、兵庫県、愛媛県、石川県などでも行われている。市町村レベルの取り組みについては、たとえば、南あわじ市では「おたすけ隊（個人）」や「おたすけ企業」による縁結び活動のほかに、親の縁結び事業（親どうしの情報交換とネットワーキング）が行われている。ここではイベントについても、スキーツアーなど交流時間を長く取る「サークル活動のような」企画が試みられている。宮崎県の西米良村では、直接的な縁結び事業は行われてはいるが、「ワーキングホリデー制度」や「若者定住住宅」を整備して、県外からの青年のI・Uターンと定住化を促すと同時に、青年会活動を支援することで、結果的に結婚支援と同等以上の成果を上げている。似た試みとしては、鳥羽市による「《定住促進》海辺のまち鳥羽出逢い応援事業」があげられる。以上のような先進的な事例からみえてくるのは、仲人親の慣習や若者組・若者宿の文化など、それぞれの地域が潜在的に保持しているソーシャル・キャピタルを意識的あるいは無意識的に活用して結婚支援に取り組んでいる姿である。

は否めない。ミクロ経済学的な合理的選択の理論を結婚や家族形成など非経済現象に適用することの妥当性と限界を問う、という重い課題が控えている。

今回は紙幅の制約から未婚化に焦点をしばったが、離婚増加や夫婦出生力の低下という少子化と密接に関わる他の2つの現象も、未婚化と同様の因果連関のもとで生じている可能性が高い。すでに両者についての分析は終了し、作業論文のかたちではまとめているので (Kato 2010)、近い将来に、これらを含めた少子化のメカニズムに関する統一的な解釈を提示したいと考えている。キーワードは「共同体主義的再生産システム」である³⁰⁾。

謝 辞

「第1回家族についての全国調査 (NFRJ98)」ならびに「全国調査〈戦後日本の家族の歩み〉 (NFRJ-S01)」データは、日本家族社会学会全国家族調査委員会の許可を得て使用した。再分析にあたり、東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センター SSJ データアーカイブから個票データの提供を受けた。

本研究の過程で、国立社会保障・人口問題研究所「少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究」プロジェクトの研究会に、ご参加いただいた先生方から多くの質問とコメントをいただいた。とくに佐藤龍三郎国際関係部部長にはご教示だけでなく、研究上のさまざまな便宜もはかっていただいた。また岩澤美帆氏には貴重なご助言をいただいた。そもそも今回の再分析は氏の「職縁結婚」の研究に触発されて行ったものである。ここに記して感謝申し上げたい。

文 献

- 赤川学 (2004) 『子どもが減って何が悪いか!』筑摩書房。
- Allison, Paul D. (1984) *Event History Analysis: Regression for Longitudinal Event Data*, Beverly Hills, California: Sage Publications.
- 網野善彦・大林太良・高取正男・谷川健一・坪井洋文ほか編 (1984) 『日本民俗文化大系〈8〉村と村人: 共同体の生活と儀礼』小学館。
- 安藏伸治 (1989) 「結婚市場と結婚行動: ジョブ・サーチとメイト・サーチ」『政経論叢』58(3・4), pp.285-305.
- 安藏伸治 (2003) 「離婚とその要因: わが国における離婚に関する要因分析」大阪商業大学比較地域研究所・東京大学社会科学研究所編『日本版 General Social Surveys 研究論文集[2] JGSS で見た日本人の意識と行動』, pp.25-45.
- 朝日新聞「変転経済」取材班編 (2009) 『失われた〈20年〉』岩波書店。
- 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編 (2011) 『少子化時代の家族変容: パートナーシップと出生行動』東京大学出版会。
- Becker, Gary S. (1973) "A Theory of Marriage Part I," *Journal of Political Economy*, 81, pp.813-46.
- Becker, Gary S. (1981) *A Treatise on the Family*, Cambridge, Massachusetts: Harvard University Press.
- Blossfeld, Hans-Peter and G. Rohwer (2002) *Techniques of Event History Modeling: New Approaches to Casual Analysis*, Mahwah, NJ: Lawrence Erlbaum.
- Cox, D. R. and D. Oakes (1984) *Analysis of Survival Data*, London: Chapman & Hall.
- 土居健郎 (1971) 『「甘え」の構造』弘文堂。
- Easterlin, Richard A. (1980) *Birth and Fortune: The Impact of Numbers on Personal Welfare*, New York: Basic Books.
- 福田節也 (2003) 「日本における離家要因の分析: 離家タイミングの規定要因に関する考察」『人口学研究』33,

pp.41-60.

福田節也 (2007a) 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択(1) ヨーロッパ諸国における「女性の経済的自立仮説」の検証」、『季刊家計経済研究』76, pp.45-53.

福田節也 (2007b) 「ジェンダーシステムと女性の結婚選択(2) 日本における「女性の経済的自立仮説」の検証」、『季刊家計経済研究』76, pp.54-62.

Fukuda, S. (2009) “Shifting Economic Foundation of Marriage in Japan: The Erosion of Traditional Marriage,” *MPIDR Working Paper, WP 2009-033*, Max Planck Institute for Demographic Research.

Fukuda, S. (2010) “Leaving the parental home in post-war Japan: Social, economic, and demographic determinants,” *MPIDR Working Paper, WP 2010-007*, Max Planck Institute for Demographic Research.

福田節也 (forthcoming) 「消費生活に関するパネル調査」を用いた分析：結婚形成における女性の稼得能力の役割とその変容(仮題) 安藏伸治・小島宏編著『マイクロデータの計量人口学』原書房.

玄田有史 (2001) 『仕事のなかの曖昧な不安：揺れる若年の現在』中央公論新社.

樋口美雄 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業行動」家計経済研究所編『現代女性の暮らしと働き方：消費生活に関するパネル調査(第6年度)平成11年版』大蔵省印刷局, pp.109-128.

樋口美雄・阿部正浩 (1999) 「経済変動と女性の結婚・出産・就業のタイミング：固定要因と変動要因の分析」樋口美雄・岩田正美編『パネルデータからみた現代女性：結婚・出産・就業・消費・貯蓄』東洋経済新報社, pp.25-65.

樋口美雄・府川哲夫編 (2008) 『ワーク・ライフ・バランスと家族形成：少子社会を変える働き方』東京大学出版会.

費孝通 (1947) 『生育制度』商務印書館 [横山廣子訳 (1985) 『生育制度：中国の家族と社会』東京大学出版会].

廣嶋清志 (2000) 「近年の合計出生率低下の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？」『人口学研究』26, pp.1-20.

廣嶋清志 (2009) 「日本の人口動向と格差社会」岩井浩・福島利夫・菊地進・藤江昌嗣編著『現代社会と統計(2) 格差社会の統計分析』北海道大学出版会, pp.3-25.

本田由紀 (2005) 『多元化する「能力」と日本社会：ハイパー・メリトクラシー化のなかで』NTT 出版.

本田由紀・内藤朝雄・後藤和智 (2006) 『「ニート」って言うな!』光文社.

稲葉昭英 (2000) 「サンプリングとデータの基本特性」日本家族社会学会全国家族調査研究会編『日本現代家族の基礎的研究』(平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.1), pp.10-17.

稲葉昭英 (2004) 「NFRJ98の調査設計とデータ特性」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, pp.15-24.

伊藤達也 (1994) 『生活の中の人口学』古今書院.

岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58(3), pp. 15-44.

岩澤美帆 (2008) 「初婚・離婚の動向と出生率への影響」『人口問題研究』64(4), pp.19-34.

岩澤美帆 (2010) 「職縁結婚の盛衰からみる良縁追及の隘路」佐藤博樹・永井暁子・三輪哲編著『結婚の壁：非婚・晩婚の構造』勁草書房, pp.37-53.

岩澤美帆・三田房美 (2005) 「職縁結婚の盛衰と未婚化の進展」『日本労働研究雑誌』535, pp.16-28.

金子隆一 (2004) 「少子化過程における夫婦出生力低下と晩婚化、高学歴化および出生行動変化効果の測定」『人口問題研究』60(1), pp.4-35.

加藤彰彦 (1998) 「家族形成タイミングの規定要因に関する予備的分析」稲葉昭英・木下栄二編『夫婦・親子関係の測定と方法：NFR 予備調査データを用いた検討』日本家族社会学会全国家族調査研究会, pp.45-58.

加藤彰彦 (2000) 「調査票の設計」日本家族社会学会全国家族調査研究会編『日本現代家族の基礎的研究』(平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.1), pp.6-9.

加藤彰彦 (2001a) 「初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス』(平成10~12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.2-1), pp.43-79.

加藤彰彦 (2001b) 「未婚化・社会階層・経済成長」『家族社会学研究』13(1)号, pp.47-58.

加藤彰彦 (2003a) 「調査デザインとサンプリング」日本家族社会学会全国家族調査委員会編『全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFR-S01)』(平成13~14年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書), pp.1-11.

- 加藤彰彦 (2003b) 『家族変動の社会学的研究：現代日本家族の持続と変容』博士論文 早稲田大学大学院文学研究科。
- 加藤彰彦 (2004) 「未婚化と晩婚化と社会経済的状况」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』東京大学出版会, pp.41-58.
- 加藤彰彦 (2005) 「〈直系家族制から夫婦家族制へ〉は本当か」熊谷苑子・大久保孝治編『コーホート比較による戦後日本の家族変動の研究』日本家族社会学会全国家族調査委員会, pp.139-154.
- 加藤彰彦 (2006) 「戦後日本家族の軌跡」富田武・李静和編『家族の変容とジェンダー：少子高齢化とグローバル化のなかで』日本評論社, pp.3-30.
- 加藤彰彦 (2009) 「未婚化の要因：階層格差とイデオロギー」国立社会保障・人口問題研究所編『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第1報告書』, pp.25-42.
- 加藤彰彦 (2010) 「結婚制度」人口学研究会編『現代人口辞典』原書房, pp.42-43.
- Kato, Akihiko (2010) “Mechanisms Underlying Very Low Fertility in Japan: The Trend toward Later and Less Marriage, the Rising Divorce Rate, and Declining Marital Fertility”, 国立社会保障・人口問題研究所編 *The Changing Transition to Adulthood in Japan: Current Demographic Research and Policy Implications* (『少子化の要因としての成人期移行の変化に関する人口学的研究：第2報告書』), pp.55-135.
- 経済産業省商務情報政策局サービス産業課編 (2006) 『少子化時代の結婚関連産業の在り方に関する調査研究報告書』.
- Kiernan, K. E. (2004a) “Redrawing the boundaries of marriage,” *Journal of Marriage and the Family* 66(4), pp.980-987.
- Kiernan, K. E. (2004b) “Cohabitation and divorce across nations and generations.” In Chase-Lansdale, P.L., Kiernan, K.E. and Friedman, R. (eds.), *Human Development across Lives and Generations: The Potential for Change*. New York: Cambridge University Press., pp.139-170.
- 北村行伸・坂本和靖 (2007) 「世代間関係から見た結婚行動」『経済研究』58(1), pp.31-46.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (1994) 『第10回出生動向基本調査第II報告書：独身青年層の結婚観と子供観』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (1999) 『第11回出生動向基本調査第II報告書：独身青年層の結婚観と子ども観』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2004) 『第12回出生動向基本調査第II報告書：わが国独身層の結婚観と家族観』.
- 国立社会保障・人口問題研究所編 (2007) 『第13回出生動向基本調査第II報告書：わが国独身層の結婚観と家族観』.
- 河野綱果 (2007) 『人口学への招待：少子・高齢化はどこまで解明されたか』中央公論新社.
- 小島宏 (1995) 「結婚, 出産, 育児および就業」人口・世帯研究会 (大淵寛監修) 『女性のライフサイクルと就業行動』大蔵省印刷局, pp.61-87.
- 小谷敏 (1993) 『若者論を読む』世界思想社.
- 小谷敏 (2006) 「仮面ライダーたちの変貌：新人類世代と新人類ジュニア世代」『三田社会学』第11号, pp.20-36.
- Lesthaeghe, R. (1983) “A Century of Demographic and Cultural Change in Western Europe.” *Population and Development Review*, 9(3), pp.411-36.
- Lesthaeghe, R. and van de Kaa, D. J. (1986) “Twee Demografische Transitities? (Two Demographic transitions?),” in D. J. van de Kaa and R. Lesthaeghe (eds.), *Bevolking: Groei en Krimp (Population: Growth and Decline)*, Deventer: Van Loghum Slaterus, pp.9-24.
- Lesthaeghe, R. and J. Surkyn (1988) “Cultural Dynamics and Economic Theories of Fertility Change,” *Population and Development Review*, 14(1), pp.1-46.
- 正岡寛司 (1981) 『家族：その社会史の変遷と将来』学文社.
- Mayer, Karl U. and Nancy B. Tuma, *Event History Analysis in Life Course Research*, Madison, Wisconsin: University of Wisconsin Press.
- 内閣府政策統括官 (共生社会政策担当) 編 (2011) 『結婚・家族形成に関する調査報告書』.
- 永井均・小泉義之 (1998) 『なぜ人を殺してはいけないのか?』(シリーズ・道徳の系譜) 河出書房新社.
- 中村隆英 (1993) 『日本経済：その成長と構造 (第3版)』東京大学出版会.

- 永瀬伸子 (2002) 「若年層の雇用の非正規化と結婚行動」 『人口問題研究』 58(2), p.22-35.
- 中谷巖 (2008) 『資本主義はなぜ自壊したのか：「日本」再生への提言』 集英社インターナショナル.
- 日本大学総合科学研究所編 (1989) 『「現代家族の生活行動に関する全国調査」報告書』.
- 日本大学総合科学研究所編 (1994) 『「現代家族に関する全国調査」報告書：進行する静かな家族革命』.
- 日本家族社会学会全国家族調査研究会編 (2000) 『日本現代家族の基礎的研究』 (平成10～12年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書 No.1), pp.6-9.
- 日本家族社会学会全国家族調査委員会編 (2003) 『全国調査「戦後日本の家族の歩み」(NFR-S01)』 (平成13～14年度科学研究費補助金基盤研究 A 研究成果報告書).
- 小田中直樹 (2006) 『日本の個人主義』 筑摩書房.
- 落合恵美子 (1997) 『21世紀家族へ：家族の戦後体制の見かた・超えかた 新版』 (2004年第3版) 有斐閣.
- 大淵寛・兼清弘之 (2004) 『少子化の社会経済学』 原書房.
- 大橋照枝 (1993) 『未婚化の社会学』 日本放送出版協会.
- 大橋照枝 (2000) 「未婚化・晩婚化・シングル化の背景」 善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直させる夫婦』 ミネルヴァ書房, pp.27-55.
- Oppenheimer, Valerie K. (1988) “A Theory of Marriage Timing.” *American Journal of Sociology*, 94, pp.563-91.
- Oppenheimer, Valerie K. (1994) “Women's Rising Employment and the Future of the Family in Industrial Societies,” *Population and Development Review*, 20, pp.293-341.
- Oppenheimer, Valerie K. (1997a) “Men's Career Development and Marriage Timing During a Period of Rising Inequality,” *Demography*, 34(3), pp.311-30.
- Oppenheimer, Valerie K. (1997b) “Women's Employment and the Gain to Marriage: The Specialization and Trading Model,” *Annual Reviews of Sociology*, 23, pp.431-53.
- Raymo, James M. (2003) “Educational attainment and the Transition to First Marriage Among Japanese Women,” *Demography*, 40, pp.83-103.
- Raymo, James M. and Iwasawa Miho (2005) “Marriage Market Mismatches in Japan: An Alternative View of the Relationship between Women's Education and Marriage,” *American Sociological Review*, 70(5), pp.801-822.
- Raymo, James M. and Hiromi Ono (2007) “Coresidence with Parents, Women's Economic Resources, and the Transition to Marriage in Japan,” *Journal of Family Issues*, 28(5), pp.653-681.
- Sakai, T. (2009) “Role of Income to Marriage Behavior for Japanese Women: Marriage Timing, Desire to Marry, Actions toward Marriage,” *The Japanese Journal of Social Security Policy*, 8(1), pp.20-32.
- 佐伯啓思 (2004) 『自由とは何か：「自己責任論」から「理由なき殺人」まで』 講談社.
- 坂井素思・岩永雅也 (2011) 『格差社会と新自由主義 (放送大学教材)』 放送大学教育振興会.
- 澤口恵一・嶋崎尚子 (2004) 「成人期への移行過程の変動：学校・職業・家族の共時性」 渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容：全国家族調査 (NFRJ98) による計量分析』 東京大学出版会, pp.99-120.
- 瀬川清子 (1957) 『婚姻覚書』 大日本雄弁会講談社.
- 新谷尚紀・波平恵美子・湯川洋司編 (2003) 『暮らしの中の民俗学〈3〉一生』 吉川弘文館.
- 菅桂太 (2011) 「離家の遅れと未婚化：日米比較分析」 阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容：パートナーシップと出生行動』 東京大学出版会, pp.69-93.
- Sweeney, Megan M. (2002) “Two Decades of Family Change: The Shifting Economic Foundations of Marriage.” *American Sociological Review*, 67(1), pp.132-147.
- 田淵六郎 (2009) 「離家とその規定要因：日本・ドイツ・イタリアの比較を通じて」 『人口問題研究』 65(2), pp.28-44.
- 東京大学社会科学研究所編 (2005) 『「失われた10年」を超えて[1] 経済危機の教訓』 東京大学出版会.
- 東京財団編・竹中平蔵 監修 (2001) 『「日本再生」へのトータルプラン：政策課題2001 決定版』 朝日新聞社.
- Tsuya, Noriko O. and Karen O. Mason (1995) “Changing Gender Roles and Below Replacement Fertility in Japan.” in Karen O. Mason and An-Magrit Jensen (eds.) *Gender and Family Change in Industrialized Countries*, Oxford: Clarendon Press, pp.139-67.

- Tsuya, Noriko O. (2000) "Women's Empowerment, Marriage Postponement, and Gender Relations in Japan: An Intergenerational Perspective," in H. B. Presser and G. Sen (eds.), *Women's Empowerment and Demographic Processes*, Oxford: Oxford University Press, pp.319-348.
- 津谷典子 (2006) 「わが国における家族形成のパターンと要因」『人口問題研究』62(1・2), pp.1-19.
- 津谷典子 (2009a) 「学歴と雇用安定性のパートナーシップ形成への影響」『人口問題研究』65(2), pp.45-63.
- 津谷典子 (2009b) 「なぜわが国の人口は減少するのか：女性・未婚化・少子化」津谷典子・樋口美雄編『人口減少と日本経済：労働・年金・医療制度のゆくえ』日本経済新聞出版社.
- 津谷典子 (2011) 「未婚化の要因：ジェンダーからみた学歴と雇用」阿藤誠・西岡八郎・津谷典子・福田亘孝編『少子化時代の家族変容：パートナーシップと出生行動』東京大学出版会, pp.19-44.
- Van de Kaa, Dirk J. (1987) "Europe's Second Demographic Transition," *Population Bulletin*, 42(1), pp.1-59.
- Van de Kaa, Dirk J. (2002) "The Idea of a Second Demographic Transition in Industrialized Countries," Paper presented at the Sixth Welfare Policy Seminar of the National Institute of Population and Social Security, Tokyo, Japan, 29 January 2002, (福田亘孝訳「先進諸国における〈第二の人口転換〉」『人口問題研究』58(1), pp.22-56).
- 八木透 (2001) 『婚姻と家族の民俗的構造』吉川弘文館.
- 八木透・山崎祐子・服部誠 (2008) 『日本の民俗〈7〉男と女の民俗誌』吉川弘文館.
- Yamaguchi, Kazuo (1991) *Event History Analysis*, Newbury Park, California : Sage Publications.
- 八代尚宏 (1993) 『結婚の経済学：結婚とは人生における最大の投資』二見書房.
- 山口一男・樋口美雄編 (2008) 『論争日本のワーク・ライフ・バランス』日本経済新聞出版社.
- 山田昌弘 (1996) 『結婚の社会学』丸善.
- 山田昌弘 (1999) 『パラサイト・シングルの時代』筑摩書房.
- 山田昌弘 (2000) 「結婚の現在の意味」善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直させる夫婦』ミネルヴァ書房, pp.56-80.
- 善積京子編 (2004) 『スウェーデンの家族とパートナー関係』青木書店.
- 和田光平 (2004) 「結婚と家族形成の経済分析」大淵寛・高橋重郷編著『少子化の人口学』原書房, pp.133-162.

付表1 結婚の要因：社会階層と経済成長【男性】

	モデル1 全期間 B	モデル2			
		全期間 B	20～24歳 B	25～29歳 B	30～34歳 B
年齢(t年)	1.986****	1.991****	0.832	0.721	-0.455
年齢の2乗(t年)	-0.034****	-0.034****	-0.007	-0.010	0.006
きょうだい数〔ref: 6人以上〕					
4～5人	0.104	0.111 †	0.131	0.089	0.179
3人以下	0.059	0.058	0.054	0.115	-0.029
きょうだい構成〔ref: 次三男〕					
長子かつ長男	-0.114 †	-0.113 †	-0.110	-0.116	-0.102
ひとりっ子	0.047	0.064	0.011	0.050	-0.061
その他・不明	0.029	0.023	-0.048	0.085	-0.038
学歴〔ref: 大学以上〕					
短大・専門学校	0.017	-0.291 †	0.361	-0.311	-0.710 †
高校以下	0.241****	0.071	1.222***	-0.096	-0.595*
職業(t年)〔ref: 大企業・団体〕					
専門・技術職	0.021	-0.319*	-0.453	-0.391 †	-0.308
中小企業・団体・自営	-0.102 †	-0.573****	-0.637*	-0.611***	-0.494 †
臨時雇い・無職	-0.602****	-0.988****	-0.881*	-0.836*	-1.346*
出身階層〔ref: 一般従業者〕					
管理職以上	0.124 †	-0.015	-0.294	-0.027	0.331
非農自営	0.012	0.159	0.594	-0.174	0.762*
農林漁業	0.132*	0.245 †	0.017	0.300	0.329
臨時雇い・不明	0.006	-0.279	-0.064	-0.344	-0.139
生育地〔ref: 農山漁村〕					
地方小都市	-0.070	-0.068	-0.045	-0.069	-0.323*
大都市・中心的都市	-0.211***	-0.201**	-0.169	-0.253**	-0.360*
経済成長率(t年)	0.062****	-0.024	-0.134*	-0.020	0.140*
経済成長率(t年) × 学歴					
短大・専門学校	-	0.067*	0.081	0.043	0.098
高校以下	-	0.033 †	-0.016	0.032	0.070
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
専門・技術職	-	0.060*	0.071	0.072*	0.102
中小企業・団体・自営	-	0.079****	0.119**	0.082***	0.046
臨時雇い・無職	-	0.066*	0.093	0.065	0.106
経済成長率(t年) × 出身階層					
管理職以上	-	0.027	0.083 †	0.020	-0.015
非農自営	-	-0.022	-0.100 †	0.028	-0.086
農林漁業	-	-0.016	0.018	-0.013	-0.062
臨時雇い・不明	-	0.043	0.049	0.034	-0.012
定数	-30.843****	-30.468****	-17.961	-13.566	6.709
-2 Log Likelihood	13,774.88	13,743.66	4,490.83	6,749.25	1,917.96
χ^2	1,749.98****	1,781.20****	428.19****	166.74****	153.33****
自由度	19	28	28	28	28
Number of Events	2,296	2,296	613	1,278	360
Number of Person-years	25,986	25,986	12,772	7,685	2,534

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。(t年)は時間可変変数。「きょうだい数」は本人を含む。

「生育地」は小学校卒業までの間に一番長く暮らしていた地域。他の変数の定義については本文を参照。資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

付表2 結婚の要因：社会階層と経済成長【女性】

	モデル1 全期間 B	モデル2			
		全期間 B	20～24歳 B	25～29歳 B	30～34歳 B
年齢(t年)	2.290****	2.285****	2.831***	1.035	2.136
年齢の2乗(t年)	-0.043****	-0.043****	-0.054**	-0.021	-0.037
きょうだい数〔ref: 6人以上〕					
4～5人	0.117 †	0.131*	0.068	0.222 †	0.477
3人以下	-0.021	-0.005	-0.086	0.242 †	-0.373
きょうだい構成〔ref: 次三女〕					
長子かつ長女	0.110 †	0.113 †	0.213**	-0.122	0.254
ひとりっ子	0.007	-0.004	0.282*	-0.580**	0.024
その他・不明	0.100 †	0.107*	0.124 †	0.062	0.144
学歴〔ref: 高校以下〕					
短大・専門学校	-0.417****	-0.479****	-0.753****	-0.215	-0.129
大学以上	-0.575****	-0.222	-1.441****	0.448 †	0.455
職業(t年)〔ref: 中小企業・団体・自営〕					
大企業・団体	-0.019	-0.085	0.047	-0.261	-0.568
専門・技術職	0.050	0.009	-0.152	0.188	-0.615
臨時雇い・無職	-0.118*	-0.518**	-0.412 †	-0.317	-0.668
出身階層〔ref: 一般従業者〕					
管理職以上	0.171**	0.169	0.336 †	-0.140	0.611
非農自営	0.043	-0.139	0.218	-0.765**	0.117
農林漁業	0.263****	0.265 †	0.442*	0.157	-0.112
臨時雇い・不明	-0.029	0.393 †	0.595 †	0.121	0.778
生育地〔ref: 農山漁村〕					
地方小都市	-0.091	-0.097 †	-0.118 †	-0.050	-0.078
大都市・中心的都市	-0.279****	-0.277****	-0.346****	-0.190	-0.299
経済成長率(t年)	0.057****	0.047**	0.043*	0.055 †	-0.049
経済成長率(t年) × 学歴					
短大・専門学校	-	0.015	0.037	0.029	0.037
大学以上	-	-0.068*	0.052	-0.083 †	-0.127
経済成長率(t年) × 職業(t年)					
大企業・団体	-	0.010	-0.012	0.048	0.176 †
専門・技術職	-	0.005	0.010	-0.016	0.219 †
臨時雇い・無職	-	0.056**	0.045	0.025	0.121
経済成長率(t年) × 出身階層					
管理職以上	-	-0.001	-0.027	0.057	-0.074
非農自営	-	0.027	-0.017	0.122**	0.017
農林漁業	-	-0.001	-0.023	0.028	-0.069
臨時雇い・不明	-	-0.060 †	-0.103*	0.003	-0.261
定数	-31.530****	-31.426****	-38.055****	-14.454	-31.968
-2 Log Likelihood	14,001.15	13,982.69	8,385.67	3,866.46	760.33
χ^2	1,266.34****	1,284.81****	708.63****	127.51****	37.30 †
自由度	19	28	28	28	28
Number of Events	2,586	2,586	1,559	812	124
Number of Person-years	19,520	19,520	11,388	3,908	1,200

****p<0.0001 ***p<0.001 **p<0.01 *p<0.05 †p<0.10

注) 離散時間ロジット・モデルにより推定。(t年)は時間可変変数。「きょうだい数」は本人を含む。

「生育地」は小学校卒業までの間に一番長く暮らしていた地域。他の変数の定義については本文を参照。資料)「第1回家族についての全国調査」(1999年)

Two Major Factors behind the Marriage Decline in Japan: the Deterioration in Macroeconomic Performance and the Diffusion of Individualism Ideology

Akihiko KATO

A large number of factors behind the marriage decline in Japan have been cited. A summary of the past arguments is that “there is a complicated mixture of factors behind the phenomenon.” But huge social forces are required to continuously push up the never-married rate for the entire society. This means that there are major and minor factors behind the falling marriage rate.

In fact, an event history analysis using the data from National Family Research of Japan found two major causes. One is the expansion of disparities between social classes accompanying the decline in Japan's macroeconomic performance. Economic growth can ease this trend that causes disparities in marriage opportunities. The easing effect has declined with an economic growth slowdown since the mid-1970s, reviving the potential impact of social inequality to discourage men from getting married. As the marriage rate for men in lower social classes falls, the population size of economically marriageable men has gradually decreased. A squeeze of marriage partners for women emerged, leading to a general decline in the marriage rate.

Another factor causing the marriage decline is the decay of the community-based marriage system due to the diffusion of individualism ideology. The community-based match-making system, including meetings and dates arranged or semi-arranged by families, relatives, local communities, and workplaces, can strongly promote marriage for both men and women. The modern nuclear family (love marriage and conjugal family) ideology, however, was introduced into Japan in the high economic growth period and publicized as a more radical ideology of self-choice, self-determination, and self-responsibility in the 1990s after the burst of economic bubbles, replacing the community-based marriage system. For women faced with a shortage of economically competent men, the decay of the community-based marriage system has meant a further increase in the costs and difficulties of searching for marriage partners. This is the reason the marriage rate for women fell quickly in the 1990s.